

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2021年10月28日提出
【発行者名】	三井住友D Sアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 猿田 隆
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号
【事務連絡者氏名】	土屋 裕子
【電話番号】	03-6205-1649
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	三井住友・ライフビュー・バランスファンド70（積極型）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	5,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

三井住友・ライフビュー・バランスファンド70（積極型）

以下「当ファンド」といいます。また、「70（積極型）」という略称でいうことがあります。

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の受益権です。

*ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社である三井住友DSアセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

当初元本は1口当たり1円です。委託会社の依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

5,000億円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額となります。

ただし、累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は、各計算期末の基準価額となります。

「基準価額」とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権口数で除した価額をいいます（基準価額は、便宜上1万口単位で表示される場合があります。）。

基準価額は、組入有価証券の値動き等により日々変動します。

基準価額は、販売会社または委託会社にお問い合わせいただけるほか、原則として翌日付の日本経済新聞朝刊の証券欄「オープン基準価格」の紙面に、「LV70」として掲載されます。

委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	コールセンター	ホームページ
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	0120-88-2976	https://www.smd-am.co.jp

お問い合わせは、午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）までとさせていただきます。

（５）【申込手数料】

原則として、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数）に、1.43%（税抜き1.3%）を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める申込手数料率を乗じて得た額となります。

累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は無手数料となります。

申込手数料に関する詳細は、お申込みの販売会社に問い合わせることにより知ることができます。

(6) 【申込単位】

お申込単位の詳細は、お申込みの販売会社にお問い合わせください。

(7) 【申込期間】

2021年10月29日から2022年4月27日まで

申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

販売会社において申込みを取り扱います。なお、委託会社においても申込みを取り扱いますので、委託会社は販売会社としての役割も有します。

販売会社の詳細につきましては、前記「(4) 発行(売出) 価格」に記載の委託会社にお問い合わせください。

(9) 【払込期日】

取得申込者は、申込金額(取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数)に申込手数料および当該手数料にかかる消費税等相当額を加算した額を、販売会社の指定の期日までに、指定の方法でお支払いください。

各取得申込みにかかる発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

販売会社において払込みを取り扱います。(販売会社は前記「(4) 発行(売出) 価格」に記載の委託会社にお問い合わせください。)

(11) 【振替機関に関する事項】

当ファンドの振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(12) 【その他】

イ 申込証拠金
ありません。

ロ 日本以外の地域における募集
ありません。

ハ クーリング・オフ制度(金融商品取引法第37条の6)の適用
ありません。

二 振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、ファンドの振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則に従って取り扱われるものとし、ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および当該振替機関の業務規程その他の規則に従って支払われます。

(参考：投資信託振替制度)

- ・ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理するもので、ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿(「振替口座簿」といいます。)への記載・記録によって行われます。
- ・受益証券は発行されませんので、盗難や紛失のリスクが削減されます(原則として受益証券を保有することはできません。)
- ・ファンドの設定、解約等における決済リスクが削減されます。
- ・振替口座簿に記録されますので、受益権の所在が明確になります。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

- イ 当ファンドは、国内株式マザーファンド（D号）、外国株式マザーファンド（D号）、国内債券マザーファンド（D号）および外国債券マザーファンド（A号）（以下総称して「マザーファンド」といいます。）の各受益証券（以下「マザーファンド受益証券」といいます。）を通じて、主として国内外の株式および公社債に投資を行うことにより、信託財産の成長を目指した運用を行います。
- ロ 委託会社は、受託会社と合意の上、金1,000億円を限度として信託金を追加することができます。この限度額は、委託会社、受託会社の合意により変更できます。
- ハ 当ファンドが該当する商品分類、属性区分は次の通りです。

（イ）当ファンドが該当する商品分類

項目	該当する商品分類	内容
単位型・追加型	追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	内外	目論見書または信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産 （収益の源泉）	資産複合	目論見書または信託約款において、株式、債券、不動産投信、その他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

（ロ）当ファンドが該当する属性区分

項目	該当する属性区分	内容
投資対象資産	その他資産（投資信託証券（資産複合（株式、債券）資産配分固定型））	目論見書または信託約款において、主として投資信託証券に投資する旨の記載があるものをいいます。「投資信託証券」以下のカッコ内は投資信託証券の先の実質投資対象について記載しています。なお、組み入れる資産そのものは投資信託証券ですが、投資信託証券の先の実質投資対象は株式および債券であり、ファンドの収益は株式市場、債券市場の動向に左右されるものであるため、商品分類上の投資対象資産（収益の源泉）は「資産複合」となります。
決算頻度	年1回	目論見書または信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。
投資対象地域	グローバル（日本を含む）	目論見書または信託約款において、組入資産による投資収益が日本を含む世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファミリーファンド	目論見書または信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいいます。

為替ヘッジ	為替ヘッジなし	目論見書または信託約款において、対円での為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは対円での為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
-------	---------	---

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
	海外	債券
追加型	内外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式	年1回	グローバル		
一般		(日本を含む)		
大型株	年2回	日本		
中小型株	年4回	北米		
債券			ファミリーファンド	あり
一般	年6回(隔月)	欧州		
公債		アジア		
社債	年12回(毎月)	オセアニア		
その他債券	日々	中南米		
クレジット属性 ()	その他 ()	アフリカ	ファンド・オブ・ファンズ	なし
不動産投信		中近東(中東)		
その他資産 (投資信託証券 (資産複合(株 式、債券)資産配 分固定型))		エマージング		
資産複合 ()				
資産配分固定型				
資産配分変更型				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分の「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しています。
商品分類、属性区分は、一般社団法人投資信託協会「商品分類に関する指針」に基づき記載していま

す。商品分類、属性区分の全体的な定義等は一般社団法人投資信託協会のホームページ (<https://www.toushin.or.jp/>) をご覧ください。

(2) 【ファンドの沿革】

2001年1月31日	信託契約締結、設定、運用開始。 (設定時の委託会社は三井海上アセットマネジメント株式会社)
2002年12月1日	三井住友アセットマネジメント株式会社が、合併によりファンドの委託会社としての業務を承継。「ライフビュー・バランスファンド70(積極型)」から「三井住友・ライフビュー・バランスファンド70(積極型)」に名称を変更。
2011年4月28日	投資対象とするマザーファンドの一部の入替えを実施(「外国債券マザーファンド(D号)」から「外国債券マザーファンド(A号)」に変更)。

(3) 【ファンドの仕組み】

イ 当ファンドの関係法人とその役割

(イ) 委託会社 「三井住友D Sアセットマネジメント株式会社」

証券投資信託契約に基づき、信託財産の運用指図、投資信託説明書(目論見書)および運用報告書の作成等を行います。

(ロ) 受託会社 「三井住友信託銀行株式会社」

証券投資信託契約に基づき、信託財産の保管・管理・計算等を行います。なお、信託事務の一部につき、株式会社日本カストディ銀行に委託することがあります。また、外国における資産の保管は、その業務を行うに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行う場合があります。

(ハ) 販売会社

委託会社との間で締結される販売契約(名称の如何を問いません。)に基づき、当ファンドの募集・販売の取扱い、投資信託説明書(目論見書)の提供、受益者からの一部解約実行請求の受付、受益者への収益分配金、一部解約金および償還金の支払事務等を行います。

委託会社は販売会社としての役割も有します。



ロ 委託会社の概況

(イ) 資本金の額

20億円(2021年8月31日現在)

(ロ) 会社の沿革

1985年7月15日	三生投資顧問株式会社設立
1987年2月20日	証券投資顧問業の登録
1987年6月10日	投資一任契約にかかる業務の認可
1999年1月1日	三井生命保険相互会社の特別勘定運用部門と統合

- 1999年2月5日 三生投資顧問株式会社から三井生命グローバルアセットマネジメント株式会社へ商号変更
- 2000年1月27日 証券投資信託委託業の認可取得
- 2002年12月1日 住友ライフ・インベストメント株式会社、スミセイ グローバル投信株式会社、三井住友海上アセットマネジメント株式会社およびさくら投信投資顧問株式会社と合併し、三井住友アセットマネジメント株式会社に商号変更
- 2013年4月1日 トヨタアセットマネジメント株式会社と合併
- 2019年4月1日 大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、三井住友D Sアセットマネジメント株式会社に商号変更

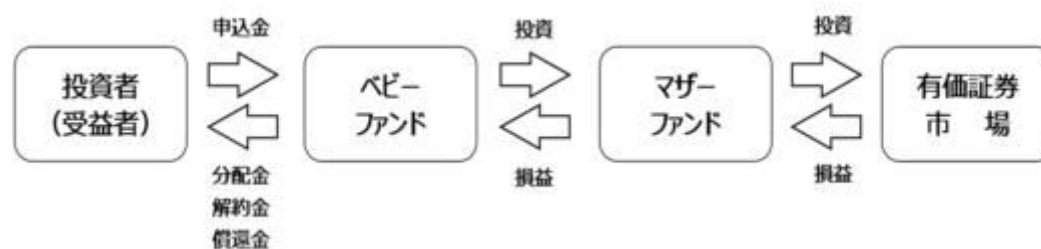
(八) 大株主の状況

(2021年8月31日現在)

名称	住所	所有株式数(株)	比率(%)
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	16,977,897	50.1
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	7,946,406	23.5
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	5,080,509	15.0
住友生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区城見一丁目4番35号	3,528,000	10.4
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	337,248	1.0

八 ファンドの運用形態(ファミリーファンド方式による運用)

「ファミリーファンド方式」とは、複数のファンドを合同運用する仕組みで、受益者の資金をまとめて「ベビーファンド」とし、「ベビーファンド」の資金の全部または一部を「マザーファンド」に投資することにより、実質的な運用は「マザーファンド」において行う仕組みです。



2 【投資方針】

(1) 【投資方針】

「(1) 投資方針」には、当ファンドと実質的な投資対象資産が同じで、基本資産配分比率が異なる「三井住友・ライフビュー・バランスファンド30(安定型)(以下、「30(安定型)」)ということがあります。」および「三井住友・ライフビュー・バランスファンド50(標準型)(以下、「50(標準型)」)ということがあります。」の情報を合わせて説明している部分があります。

イ 基本方針

当ファンドは、下記の1～4のマザーファンド受益証券を主要投資対象とし、実質的に、主とし

て内外の株式および公社債に投資を行うことにより、信託財産の成長を目指した運用を行います（このほか内外の株式および公社債に直接投資することもできます。）。

- 1．国内株式マザーファンド（D号）（主として国内の株式に投資）
- 2．外国株式マザーファンド（D号）（主として外国の株式に投資）
- 3．国内債券マザーファンド（D号）（主として国内の公社債に投資）
- 4．外国債券マザーファンド（A号）（主として外国の公社債に投資）

なお、以下の記載において、上記マザーファンドをそれぞれ国内株式マザー、外国株式マザー、国内債券マザー、外国債券マザーと略する場合があります。

□ 投資態度

以下の基本資産配分比率を基準として、各マザーファンド受益証券および短期金融資産等に投資を行います。

国内株式	外国株式	国内債券	外国債券	短期金融資産
40%	30%	15%	10%	5%

原則として上記の基本資産配分 \pm 5%の範囲の組入比率を維持するものとし、基本資産配分と運用により変動する実際の資産構成比率との乖離は、原則として一定期間毎に見直し、上記基本資産配分に準じた構成比率に修正を行うものとします。ただし国内株式以外の資産（他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属する国内株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含みます。）への投資は、原則として信託財産総額の75%以下とします。このほか、急激な値動きにより特定の資産の構成比率と基本資産配分との乖離が5%を超えた場合には、各資産の構成比率が基本資産配分 \pm 5%の範囲に収まるよう、各資産の組入比率を調整するものとします。資産動向、市況動向等の急変により上記の運用が困難となった場合、暫定的に上記と異なる運用を行う場合があります。

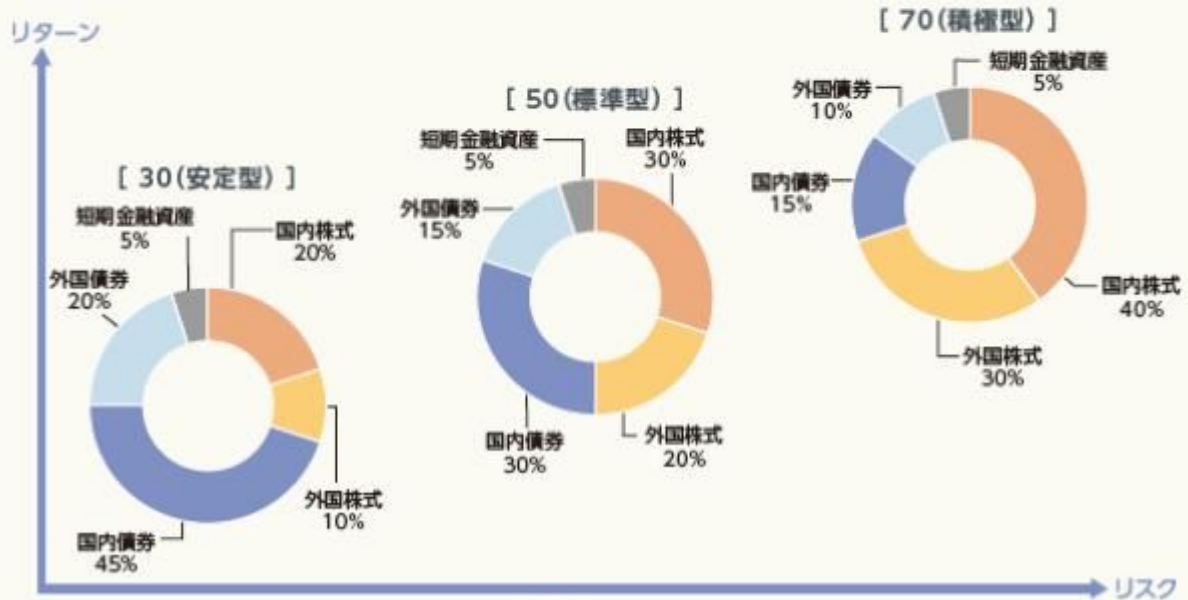
ファンドの特色

1 主として内外の株式および公社債に投資を行うことにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指した運用を行います。

2 以下の基本資産配分比率を基準として、各マザーファンドおよび短期金融資産等に投資を行います。

- 信託期間中は、原則として下記の基本資産配分±5%の範囲の組入比率を維持するものとし、基本資産配分と運用により変動する実際の資産構成比率との乖離は、原則として一定期間毎に見直し、下記基本資産配分に準じた構成比率に修正を行うものとします。
- 急激な値動きにより特定の資産の構成比率と基本資産配分との乖離が5%を超えた場合には、各資産の構成比率が基本資産配分±5%の範囲に収まるよう、各資産の組入比率を調整するものとします。

〔各ファンドの基本資産配分比率〕

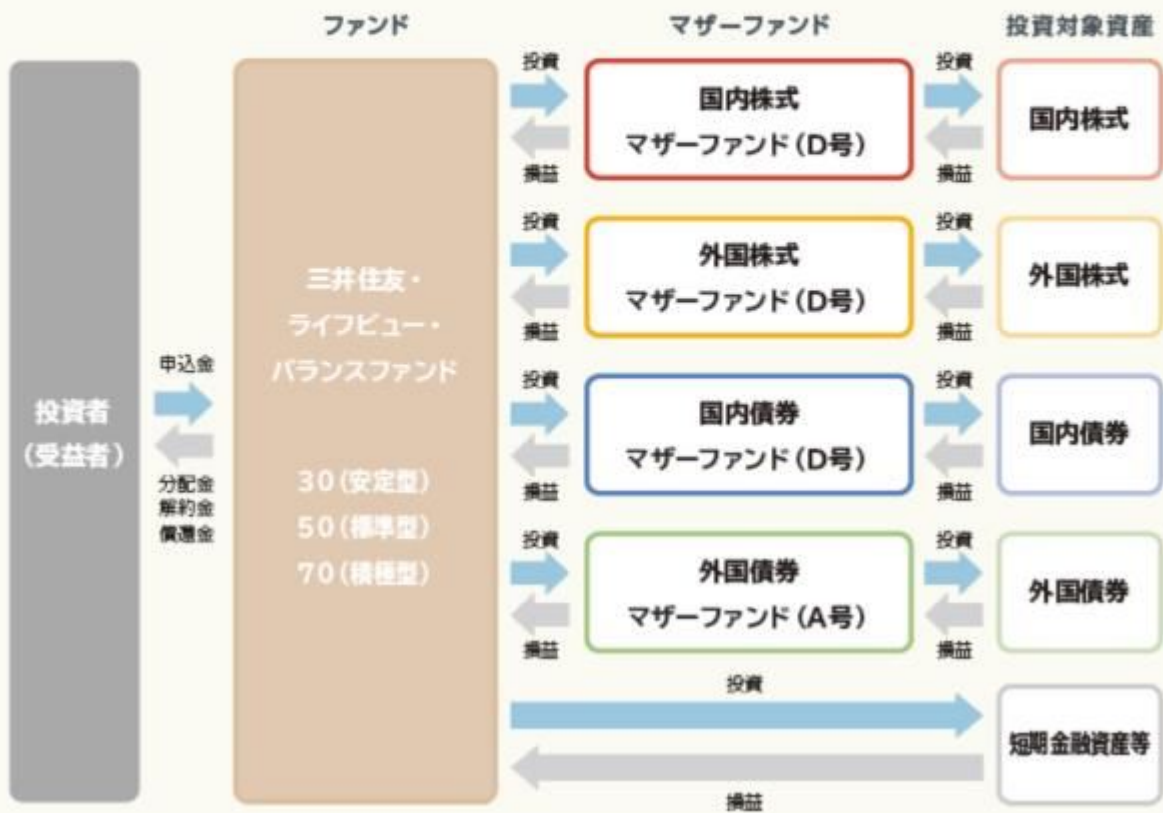


※ 上図はイメージであり、実際とは異なる場合があります。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドのしくみ

- ファミリーファンド方式を採用し、内外の株式および公社債に投資する4つのマザーファンドの組入れを通じて、実際の運用を行います。
- 短期金融資産等には直接投資します。また、内外の株式および公社債に直接投資することもできます。



各マザーファンドの投資方針等

国内株式マザーファンド(D号)

- TOPIX (東証株価指数、配当込み)をベンチマークとし、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。
- 投資対象銘柄の選別は、以下の順序により行います。
 - a. まず定量的スクリーニングを中心に調査対象銘柄のユニバースを定めます。
 - b. さらにアナリストによる業界動向調査、個別企業調査等を通じた定性分析により、ボトムアップアプローチによる銘柄選定を行います。
 - c. 具体的な銘柄選定にあたっては、「今後の成熟社会においても利益成長が可能な企業」を基本に決定します。定量的スクリーニングの対象外の銘柄であっても、アナリストによる定性分析により高利益成長が見込めると判断された銘柄については、投資対象銘柄に加える場合があります。
- 上記により選定された銘柄に対し、業種分散等に配慮して投資を行います。

外国株式マザーファンド(D号)

- MSCIコクサイインデックス (配当込み、円ベース)をベンチマークとし、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。
- MSCIコクサイインデックス構成国の株式から、個別銘柄毎のアナリスト分析および計量モデルによるスクリーニング等を通じて割安成長銘柄を選定して投資します。
- 通貨分配は原則として個別銘柄選択の結果によりますが、北米、欧州およびアジアの地域別分配については、ベンチマークと大きく乖離しないよう配慮します。

国内債券マザーファンド(D号)

- NOMURA-BPI (総合)をベンチマークとし、主としてデュレーションと残存構成の調整によりベンチマークを上回る投資成果を目指します。
- デュレーションと残存構成の調整は、景気動向・物価上昇率等のマクロ経済要因のほか、為替・海外金利等の市場外部要因や債券市場の需給動向を含めた投資環境分析に基づいて行います。
- 投資対象は、原則としてA格相当 (格付けは原則として、S&P、ムーディーズ、格付投資情報センター、日本格付研究所のいずれかから取得します。)以上の格付けを有する公社債とし、信用リスクや利回り格差等を考慮して組入銘柄を選定します。

外国債券マザーファンド(A号)

- FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)をベンチマークとし、中長期的にベンチマークに対し同程度のリスクで安定的に上回るリターンを目指します。
- 投資対象は欧米の主要格付機関からA格以上の格付けを取得している公社債を主としますが、信用リスクや利回り格差等を考慮して、A格未満の格付けの公社債を信託財産の純資産総額の5%以内で組み入れることもあります。
- 実際の運用にあたっては、マクロ経済分析や市場分析による金利予測に基づいて、市場配分、デュレーション、満期構成を決定し、ベンチマークとの乖離が主要な超過収益となるアクティブ運用を行います。ただし、ベンチマークとの乖離は一定の範囲内にとどめることとし、リスクをコントロールします。また、市場毎に利回り格差や流動性を考慮して、債券種別の配分、銘柄選択においても超過収益の獲得を目指します。
- 原則として対円で為替ヘッジを行いません。ただし、資産と通貨を別々に管理しており、債券市場の見通しと通貨の見通しとの双方の観点から資産の配分比率と通貨の配分比率との間に一定の範囲内で乖離をとる場合があります。



デュレーションとは

金利がある一定の割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標です。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

● TOPIX (東証株価指数)、MSCIコクサイインデックス、NOMURA-BPI (総合)、FTSE世界国債インデックスは、それぞれ東京証券取引所、MSCI Inc.、野村證券株式会社、FTSE Fixed Income LLCが公表している指数で各社の知的財産です。

● 指数を公表する各社は当ファンドの運用と何ら関係ありません。

(2) 【投資対象】

イ 投資対象とする資産の種類

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

(イ) 次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項の「特定資産」をいいます。以下同じ。）

1. 有価証券
 2. デリバティブ取引にかかる権利
 3. 金銭債権
 4. 約束手形
- (口) 特定資産以外の資産で、以下に掲げる資産

1. 為替手形
- 口 投資対象とする有価証券

委託会社は、信託金を、主として、マザーファンド受益証券または次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証書
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
6. 特定目的会社にかかる特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
8. 協同組織金融機関にかかる優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
9. 特定目的会社にかかる優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
10. コマーシャル・ペーパー
11. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
13. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
14. 投資証券もしくは投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
15. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
16. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券にかかるものに限りません。）
17. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
18. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
19. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限りません。）
20. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
21. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
22. 外国の者に対する権利で前号の有価証券の性質を有するもの

なお、第1号の証券または証書、第12号ならびに第17号の証券または証書のうち第1号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第6号までの証券および第12号ならびに第17号の証券または証書のうち第2号から第6号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、第13号の証券および第14号の証券（ただし、投資法人債券を除きます。以下

同じ。)を以下「投資信託証券」といいます。

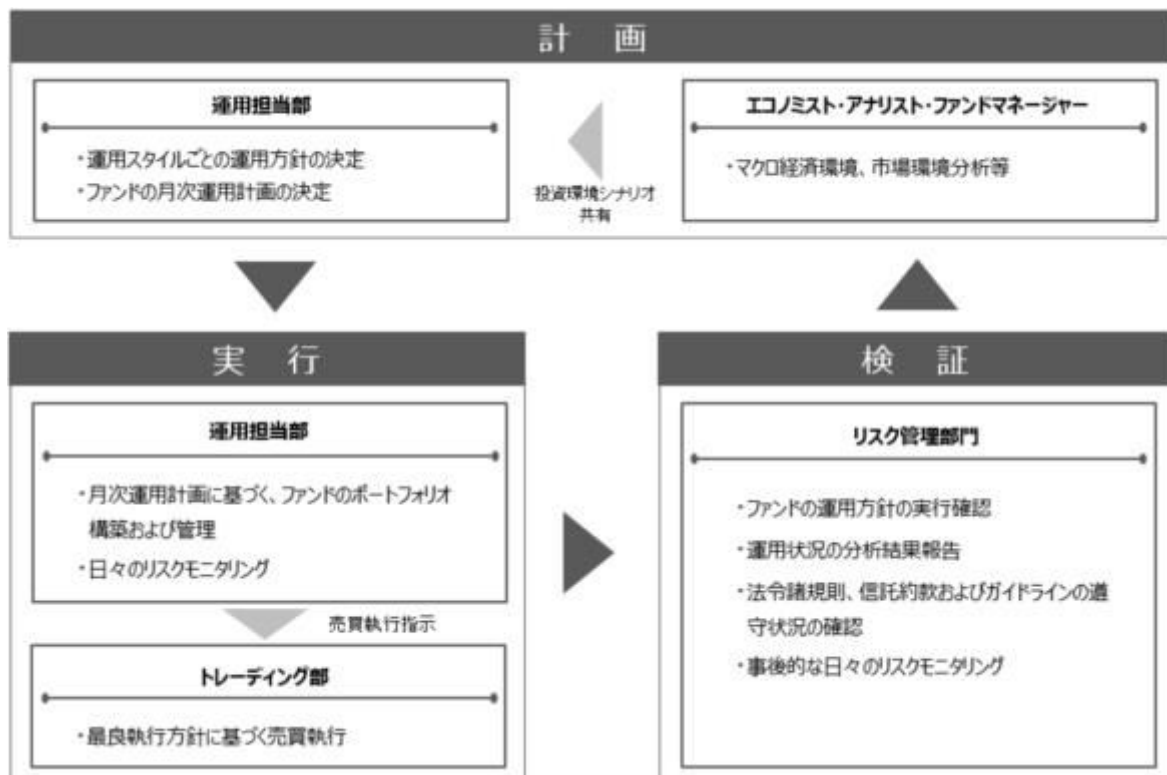
八 投資対象とする金融商品

委託会社は、信託金を、上記口に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

（3）【運用体制】

イ ファンドの運用体制



リスク管理部門の人員数は、約50名です。

ファンドの運用体制は、委託会社の組織変更等により、変更されることがあります。

ロ 委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

ファンドの受託会社に対しては、信託財産の日常の管理業務（保管・管理・計算等）を通じて、信託事務の正確性・迅速性の確認を行い、問題がある場合は適宜改善を求めています。

（4）【分配方針】

毎決算時（原則として毎年1月30日、ただし決算応当日が休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配金額を決定します。

イ 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子、配当収益と売買益（評価損益を含みます。）等の全

額とします。

- 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合等には、委託会社の判断により収益分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- ハ 留保益の運用については特に制限を定めず、委託会社の判断に基づき、前記「(1)投資方針」と同一の運用を行います。

ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

(5)【投資制限】

ファンドの信託約款に基づく主要な投資制限

- イ 株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への実質投資割合には、制限を設けません。
実質投資割合とは、当ファンドが保有するある種類の資産の評価額が当ファンドの純資産総額に占める比率(「組入比率」といいます。)と、当該同一種類の資産のマザーファンドにおける組入比率に当該マザーファンド受益証券の当ファンドにおける組入比率を乗じて得た率を合計したものをいいます(以下同じ。)
- 新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
- ハ 投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
- ニ 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。
- ホ 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
- ヘ 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

ファンドの信託約款に基づくその他の投資制限

- イ 投資する株式等の範囲
 - (イ) 委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、取引所に上場している株式の発行会社の発行するもの、取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。
 - (ロ) 上記(イ)にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録することが確認できるものについては委託会社が投資することを指図することができるものとします。
- 信用取引の指図
 - (イ) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
 - (ロ) 信用取引の指図は、当該売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
 - (ハ) 信託財産の一部解約等の事由により、信用取引の売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図をするものとします。
- ハ 先物取引等の指図

- (イ) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、日本の取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。)ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取り扱うものとします(以下同じ。)
- (ロ) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに為替変動リスクを回避するために、日本の取引所における通貨にかかる先物取引および通貨にかかるオプション取引ならびに外国の取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を行うことの指図をすることができます。
- (ハ) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するために、日本の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

ニ スワップ取引の指図

- (イ) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するために、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行うことの指図をすることができます。
- (ロ) スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこのかぎりではありません。
- (ハ) スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の合計額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は、速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。
- (ニ) スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額により行うものとします。
- (ホ) 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

ホ 金利先渡取引および為替先渡取引の指図

- (イ) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するために、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。
- (ロ) 金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- (ハ) 金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる金利先渡取引および為替先渡取引の想定元本の合計額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、金利先渡取引および為替先渡取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は、速やかに、その超える額に相当する金利先渡取引および為替先渡取引の一部の解約を指図するものとします。
- (ニ) 金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額により行うものとします。
- (ホ) 委託会社は、金利先渡取引および為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。
- (ヘ) 「金利先渡取引」とは、当事者間において、あらかじめ将来の特定の日(以下「決済日」とい

います。)における決済日から一定の期間を経過した日(以下「満期日」といいます。)までの期間にかかる国内または海外において代表的利率として公表される預金契約または金銭の貸借契約に基づく債権の利率(以下「指標利率」といいます。)の数値を取り決め、その取決めにかかる数値と決済日における当該指標利率の現実の数値との差にあらかじめ元本として定めた金額および当事者間で約定した日数を基準とした数値を乗じた額を決済日における当該指標利率の現実の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。

- (ト)「為替先渡取引」とは、当事者間において、あらかじめ決済日から満期日までの期間にかかる為替スワップ取引(同一の相手方との間で直物外国為替取引および当該直物外国為替取引と反対売買の関係に立つ先物外国為替取引を同時に約定する取引をいいます。以下同じ。)のスワップ幅(当該直物外国為替取引にかかる外国為替相場と当該先物外国為替取引にかかる外国為替相場との差を示す数値をいいます。以下同じ。)を取り決め、その取決めにかかるスワップ幅から決済日における当該為替スワップ取引の現実のスワップ幅を差し引いた値にあらかじめ元本として定めた金額を乗じた額を決済日における指標利率の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭またはその取決めにかかるスワップ幅から決済日における当該為替スワップ取引の現実のスワップ幅を差し引いた値にあらかじめ元本として定めた金額を乗じた金額とあらかじめ元本として定めた金額について決済日を受渡日として行った先物外国為替取引を決済日における直物外国為替取引で反対売買したときの差金にかかる決済日から満期日までの利息とを合算した額を決済日における指標利率の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。

へ 有価証券の貸付けの指図

- (イ) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸し付けることの指図をすることができます。
1. 株式の貸付けは、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
 2. 公社債の貸付けは、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- (ロ) 上記(イ)の各号に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は、速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- (ハ) 委託会社は、有価証券の貸付けにあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

ト 公社債の空売りの指図

- (イ) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、公社債(信託財産により借り入れた公社債を含みます。)の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
- (ロ) 公社債の空売りの指図は、当該売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- (ハ) 信託財産の一部解約等の事由により、売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図をするものとします。

チ 公社債の借入れの指図

- (イ) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図をするものとします。
- (ロ) 公社債の借入れの指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- (ハ) 信託財産の一部解約等の事由により、借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借り入れた

公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

(二) 公社債の借入れにかかる品借料は、信託財産中から支弁します。

リ 特別の場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、日本の国際収支上の理由等、法令により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

ヌ 外国為替予約取引の指図

(イ) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。

(ロ) 外国為替予約取引の指図は、信託財産にかかる為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。

(ハ) 上記(ロ)の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。

ル 資金の借入れ

(イ) 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定に資するため、信託財産において一部解約金の支払資金の不足額が生じるときは、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

(ロ) 資金借入れ額は、次の各号に掲げる要件を満たす範囲内の額とします。

1. 一部解約金の支払資金の手当てのために行った有価証券等の売却等による受取りの確定している資金の額の範囲内
2. 一部解約金支払日の前営業日において確定した当該支払日における支払資金の不足額の範囲内
3. 借入れ指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%以内

(ハ) 資金借入れの期間は、有価証券等の売却代金の入金日までに限るものとします。

(二) 借入金の利息は、信託財産中から支弁します。

ヲ デリバティブ取引等にかかる投資制限

委託会社は、デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。

法令に基づく投資制限

イ 同一法人の発行する株式への投資制限（投資信託及び投資法人に関する法律第9条）

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、信託財産として有する当該株式にかかる議決権の総数（株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法第879条第3項の規定により議決権を有するものとみなされる株式についての議決権を含みます。）が、当該株式にかかる議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、信託財産をもって当該株式を取得することを受託会社に指図することが禁じられています。

ロ デリバティブ取引にかかる投資制限（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号）

委託会社は、信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含みます。）を行い、または継続することを受託会社に指図しないものとします。

八 信用リスク集中回避のための投資制限(金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号の2)

委託会社は、運用財産に関し、信用リスク(保有する有価証券その他の資産について取引の相手方の債務不履行その他の理由により発生し得る危険をいいます。)を適正に管理する方法としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法に反することとなる取引を行うことを受託会社に指図しないものとします。

(参考情報: マザーファンドの投資方針等)

(国内株式マザーファンド(D号))

(1) 投資方針等

イ 基本方針

日本の取引所上場株式(第二部^{*}上場株式を含みます。)を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指した運用を行います。

^{*}東京証券取引所の市場は、2022年4月4日以降、新しい市場区分(スタンダード市場、グロース市場)に再編される予定です。

ロ 投資態度

(イ) T O P I X (東証株価指数、配当込み)をベンチマークとし、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。

「T O P I X (東証株価指数、配当込み)」とは、東京証券取引所が算出、公表している日本の代表的な株価指数です。なお、東京証券取引所はファンドの運用と何ら関係ありません。

(ロ) 投資対象銘柄の選別は、以下の順序により行います。

1. まず定量的スクリーニングを中心に調査対象銘柄のユニバースを定めます。
2. さらにアナリストによる業界動向調査、個別企業調査等を通じた定性分析により、ボトムアップアプローチによる銘柄選定を行います。
3. 具体的な銘柄選定にあたっては、「今後の成熟社会においても利益成長が可能な企業」を基本に決定します。定量的スクリーニングの対象外の銘柄であっても、アナリストによる定性分析により高利益成長が見込めると判断された銘柄については、投資対象銘柄に加える場合があります。

(ハ) 上記(ロ)により選定された銘柄に対し、業種分散等に配慮して投資を行います。

(ニ) 株式の組入比率は原則として高位を保ちます。

資金動向、市況動向等の急変により上記の運用が困難となった場合、暫定的に上記と異なる運用を行う場合があります。

(2) 投資対象

イ 投資対象とする資産の種類

前記「2 投資方針 (2) 投資対象 イ 投資対象とする資産の種類」において記載したベビーファンドが投資対象とする資産の種類に同じです。

ロ 投資対象とする有価証券

前記「2 投資方針 (2) 投資対象 ロ 投資対象とする有価証券」において記載したベビーファンドが投資対象とする有価証券の各号(第1号から第22号)に掲げるものに投資します。ただし、第14号に掲げる投資法人債券を除きます。

ハ 投資対象とする金融商品

前記「2 投資方針 (2) 投資対象 ハ 投資対象とする金融商品」において記載したベビーファンドが投資対象とする金融商品に同じです。

(3) 投資制限

イ ファンドの信託約款に基づく主要な投資制限

- (イ) 株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合には、制限を設けません。
- (ロ) 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
- (ハ) 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
- (ニ) 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。
- (ホ) 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
- (ヘ) 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

(外国株式マザーファンド(D号))

(1) 投資方針等

イ 基本方針

日本を除く世界各国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指した運用を行います。

ロ 投資態度

- (イ) M S C I コクサイインデックス(配当込み、円ベース)をベンチマークとします。
M S C I コクサイインデックスは、MSCI Inc.が公表する指数で、同社の知的財産です。
なお、同社はファンドの運用と何ら関係ありません。
- (ロ) M S C I コクサイインデックス構成国の株式から、個別銘柄毎のアナリスト分析および計量モデルによるスクリーニング等を通じて割安成長銘柄を選定して投資することにより、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。
- (ハ) 通貨分配は原則として個別銘柄選択の結果によりますが、北米、欧州およびアジアの地域別分配については、ベンチマークと大きく乖離しないよう配慮します。
- (ニ) 株式の組入比率は原則として高位を保ちます。
資金動向、市況動向等の急変により上記の運用が困難となった場合、暫定的に上記と異なる運用を行う場合があります。

(2) 投資対象

イ 投資対象とする資産の種類

前記「2 投資方針 (2) 投資対象 イ 投資対象とする資産の種類」において記載したベビーファンドが投資対象とする資産の種類に同じです。

ロ 投資対象とする有価証券

前記「2 投資方針 (2) 投資対象 ロ 投資対象とする有価証券」において記載したベビーファンドが投資対象とする有価証券の各号(第1号から第22号)に掲げるものに投資します。
ただし、第14号に掲げる投資法人債券を除きます。

ハ 投資対象とする金融商品

前記「2 投資方針 (2) 投資対象 ハ 投資対象とする金融商品」において記載したベビーファンドが投資対象とする金融商品に同じです。

(3) 投資制限

イ ファンドの信託約款に基づく主要な投資制限

- (イ) 株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合には、制限を設けません。
- (ロ) 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

- (ハ) 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
- (ニ) 外貨建資産への投資には制限を設けません。
- (ホ) 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
- (ヘ) 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

(国内債券マザーファンド(D号))

(1) 投資方針等

イ 基本方針

国内の公社債を主要投資対象とし、信託財産の安定した成長と収益の確保を目指した運用を行います。

ロ 投資態度

- (イ) NOMURA - BPI (総合) をベンチマークとし、主としてデュレーションと残存構成の調整によりベンチマークを上回る投資成果を目指します。

NOMURA - BPI (総合) は、野村證券株式会社が公表する指数で、同社の知的財産です。なお、同社はファンドの運用と何ら関係ありません。

- (ロ) デュレーションと残存構成の調整は、景気動向・物価上昇率等のマクロ経済要因のほか、為替・海外金利等の市場外部要因や債券市場の需給動向を含めた投資環境分析に基づいて行います。

- (ハ) 投資対象は、原則としてA格相当(格付けは原則として、S&Pグローバル・レーティング、ムーディーズ、格付投資情報センター、日本格付研究所のいずれかから取得します。)以上の格付けを有する公社債とし、信用リスクや利回り格差等を考慮して組入銘柄を選定します。

- (ニ) 公社債の組入比率は原則として高位を保ちます。

資金動向、市況動向等の急変により上記の運用が困難となった場合、暫定的に上記と異なる運用を行う場合があります。

(2) 投資対象

イ 投資対象とする資産の種類

前記「2 投資方針 (2) 投資対象 イ 投資対象とする資産の種類」において記載したベビーファンドが投資対象とする資産の種類に同じです。

ロ 投資対象とする有価証券

前記「2 投資方針 (2) 投資対象 ロ 投資対象とする有価証券」において記載したベビーファンドが投資対象とする有価証券の各号(第1号から第22号)に掲げるものに投資します。

ハ 投資対象とする金融商品

前記「2 投資方針 (2) 投資対象 ハ 投資対象とする金融商品」において記載したベビーファンドが投資対象とする金融商品に同じです。

(3) 投資制限

イ ファンドの信託約款に基づく主要な投資制限

- (イ) 株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

- (ロ) 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

- (ハ) 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

- (ニ) 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。

- (ホ) 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の

5%以内とします。

- (ヘ) 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

(外国債券マザーファンド(A号))

(1) 投資方針等

イ 基本方針

日本を除く世界各国の公社債に分散投資することにより、安定した成長と収益の確保を目指した運用を行います。

ロ 投資態度

- (イ) FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)をベンチマークとし、中長期的にベンチマークに対し同程度のリスクで安定的に上回るリターンを目指します。

ベンチマークの指数は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている世界主要国の国債の総合投資利回りを各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。なお、同社はファンドの運用と何ら関係ありません。

- (ロ) 投資対象は欧米の主要格付機関からA格以上の格付けを取得している公社債を主としますが、信用リスクや利回り格差等を考慮して、A格未満の格付けの公社債を信託財産の純資産総額の5%以内で組み入れることもあります。

- (ハ) 実際の運用にあたっては、マクロ経済分析や市場分析による金利予測に基づいて、市場配分、デュレーション、満期構成を決定し、ベンチマークとの乖離が主要な超過収益となるアクティブ運用を行います。ただし、ベンチマークとの乖離は一定の範囲内にとどめることとし、リスクをコントロールします。

また、市場毎に利回り格差や流動性を考慮して、債券種別の配分、銘柄選択においても超過収益の獲得を目指します。

- (ニ) 原則として対円での為替ヘッジを行いません。ただし、資産と通貨を別々に管理しており、債券市場の見通しと通貨の見通しとの双方の観点から資産の配分比率と通貨の配分比率との間に一定の範囲内で乖離をとる場合があります。

- (ホ) 債券組入比率は原則として高位とします。ただし資金動向、市場動向によっては上記のような運用ができない場合やファンドの目的が達成されない場合があります。

(2) 投資対象

イ 投資対象とする資産の種類

前記「2 投資方針 (2) 投資対象 イ 投資対象とする資産の種類」において記載したベビーファンドが投資対象とする資産の種類に同じです。

ロ 投資対象とする有価証券

委託会社は信託金を、主として次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

1. 国債証券
2. 地方債証券
3. 特別の法律により法人の発行する債券
4. 社債券(新株引受権証券と社債券が一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。))の新株引受権証券を除きます。)
5. 特定目的会社にかかる特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
6. コマーシャル・ペーパー
7. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有する

もの

8. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
 9. 投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
 10. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
 11. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
 12. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
 13. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
 14. 外国の者に対する権利で前号の有価証券の性質を有するもの
- ただし、第8号の証券および第9号の証券については株券または新株の引受権を表示する証券もしくは証書に投資するものを除きます。なお、第1号から第6号までの証券および第7号の証券のうち第1号から第5号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、第8号の証券および第9号の証券を以下「投資信託証券」といいます。

八 投資対象とする金融商品

前記「2 投資方針（2）投資対象 八 投資対象とする金融商品」において記載したベビーフアンドが投資対象とする金融商品に同じです。

（3）投資制限

イ ファンドの信託約款に基づく主要な投資制限

- （イ）投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
- （ロ）外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
- （ハ）一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

3【投資リスク】

イ ファンドのもつリスクの特性

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。

当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

（イ）株式市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

（ロ）債券市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により債券相場が下落（金利が上昇）した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、ファンドが保有する個々の債券については、

下記「信用リスク」を負うことにもなります。

(八) 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。有価証券等の格付けが低い場合は、格付けの高い場合に比べてこうしたリスクがより高いものになると想定されます。

(二) 為替変動リスク

外貨建資産への投資は、円建資産に投資する場合の通常のリスクのほかに、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落（円高）する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動（円高）は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

(ホ) カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

(ヘ) 市場流動性リスク

ファンドの資金流出入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

(ト) ファミリーファンド方式にかかる留意点

当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用するため、当ファンドと同じマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・一部解約により資金の流出入が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入有価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。

(チ) 換金制限等に関する留意点

投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

(リ) 収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

□ 投資リスクの管理体制

委託会社では、運用部門から独立した組織を設置し、リスク管理部において信託約款等に定める各種投資制限・リスク指標のモニタリング等、コンプライアンス部において法令・諸規則等の遵守状況の確認等を行っています。当該モニタリングおよび確認結果等は、運用評価会議、リスク管理会議およびコンプライアンス会議に報告されます。

（参考情報）投資リスクの定量的比較

ファンドの年間騰落率および 分配金再投資基準価額の推移

各月末におけるファンドの1年間の騰落率と分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。

ファンドと他の代表的な 資産クラスとの騰落率の比較

ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、各月末における1年間の騰落率の平均・最大・最小を比較したものです。

70(積極型)



※年間騰落率、分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算したものです。

※分配実績がない場合は、分配金再投資基準価額は基準価額と同じです。

※ファンドの騰落率は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額をもとに計算したものと異なります。

※すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX(配当込み) 株式会社東京証券取引所が算出、公表する指数で、東京証券取引所に上場している株式を対象としています。
先進国株	MSCIコクサイインデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI(国債) 野村證券株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

原則として、申込金額(取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数)に、1.43%(税抜き1.3%)を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める申込手数料率を乗じて得た額となります。

申込手数料は販売会社によるファンドの募集・販売の取扱い事務等の対価です。

累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は無手数料となります。

申込手数料に関する詳細は、お申込みの販売会社にお問い合わせください。

(2)【換金(解約)手数料】

解約手数料はありません。

(3)【信託報酬等】

純資産総額に年1.43%(税抜き1.3%)の率を乗じて得た金額が、毎日信託財産の費用として計上され、ファンドの基準価額に反映されます。また、信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日と各計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。

信託報酬の実質的配分は以下の通りです。

< 信託報酬の配分(税抜き) >

支払先	料率	役務の内容
委託会社	年0.6%	ファンドの運用およびそれに伴う調査、受託会社への指図、基準価額の算出、法定書面等の作成等の対価
販売会社	年0.6%	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社	年0.1%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価

上記の配分には別途消費税等相当額がかかります。

委託会社が販売会社として募集の取扱い等をした部分については、販売会社配分相当額も委託会社が収受します。

(4)【その他の手数料等】

- イ 信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、原則として、計算期間を通じて毎日、純資産総額に年0.0055%(税抜き0.005%)以内の率を乗じて得た金額が信託財産の費用として計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日と各計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。監査費用は、将来、監査法人との契約等により変更となることがあります。
- ロ 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息は、信託財産中から支弁します。
- ハ 有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)は、信託財産中から支弁するものとします。

上記ロ、ハにかかる費用に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、実務上、その発生もしくは請求のつど、信託財産の費用として認識され、その時点の信託財産で負担することとなります。したがって、あらかじめ、その金額、上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。

上記(1)~(4)にかかる手数料等の合計額、その上限額、計算方法等は、手数料等に保有期間に応じて異なるものが含まれていたり、発生時・請求時に初めて具体的金額を認識するものがあつたりすることから、あらかじめ具体的に記載することはできません。

(5) 【課税上の取扱い】

イ 個別元本について

- (イ) 追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
- (ロ) 受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合には、各販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても同一受益者の顧客口座が複数存在する場合や、「分配金受取りコース」と「分配金自動再投資コース」を併用するファンドの場合には、別々に個別元本の算出が行われることがあります。
- (ハ) 受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記の（収益分配金の課税について）を参照。）

ロ 一部解約時および償還時の課税について

個人の受益者については、一部解約時および償還時の譲渡益が課税対象となり、法人の受益者については、一部解約時および償還時の個別元本超過額が課税対象となります。

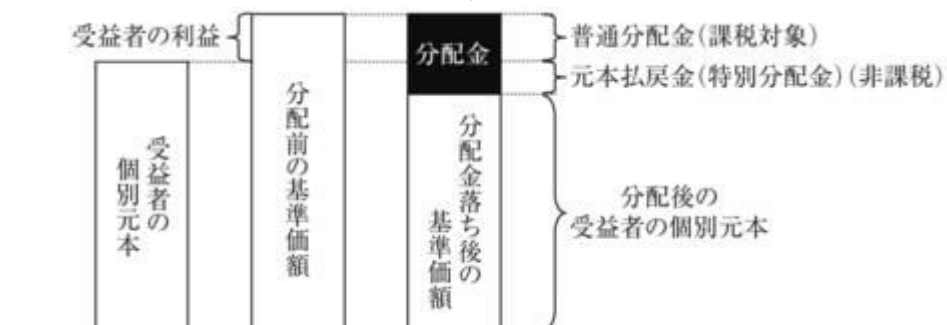
ハ 収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。



収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。



上記、の図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を

示唆するものではありません。

二 個人、法人別の課税の取扱いについて

(イ) 個人の受益者に対する課税

・ 収益分配時

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。確定申告による総合課税または申告分離課税の選択も可能です。

・ 一部解約時および償還時

一部解約時および償還時の譲渡益については、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。ただし、特定口座（源泉徴収選択口座）の利用も可能です。

また、一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、上場株式等（上場株式、公募株式投資信託、上場投資信託（ETF）、上場不動産投資信託（REIT）、公募公社債投資信託および特定公社債をいいます。以下同じ。）の譲渡益ならびに上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択したものに限り、）および利子所得の金額との損益通算が可能です。

(ロ) 法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税のみ）の税率で源泉徴収されます。

当ファンドは、課税上は株式投資信託として取り扱われます。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。ただし、販売会社によっては当ファンドをNISA、ジュニアNISAでの取扱い対象としない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

なお、当ファンドは、配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。

※NISA、ジュニアNISAをご利用になる場合、各制度の違いにご留意ください。
また、販売会社での専用口座の開設等、一定の要件があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

	少額投資非課税制度 NISA	未成年者少額投資非課税制度 ジュニアNISA
対象となる投資信託	公募株式投資信託（新たに購入が必要）	
非課税対象	公募株式投資信託から生じる配当所得および譲渡所得	
利用対象となる方	20歳以上の日本居住者 （専用口座が開設される年の1月1日現在）	0～19歳の日本居住者 （専用口座が開設される年の1月1日現在）
非課税の期間	最長5年間（投資期間は2023年まで）	
利用できる限度額	120万円/年 （最大600万円）	80万円/年 （最大400万円）

外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税および地方税がかかりません。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

上記「(5)課税上の取扱い」ほか税制に関する本書の記載は、2021年8月末現在の情報をもとに作成しています。税法の改正等により、変更されることがあります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

三井住友・ライフビュー・バランスファンド70(積極型)

2021年8月31日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	3,794,558,807	95.21
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		190,967,575	4.79
合計(純資産総額)		3,985,526,382	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同じ。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

三井住友・ライフビュー・バランスファンド70(積極型)

イ 主要投資銘柄

2021年8月31日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	国内株式マザーファンド(D号)	718,951,245	2.0803	1,495,680,678	2.2440	1,613,326,593	40.48
日本	親投資信託受益証券	外国株式マザーファンド(D号)	324,931,773	2.7633	897,883,969	3.6669	1,191,492,318	29.90
日本	親投資信託受益証券	国内債券マザーファンド(D号)	415,709,146	1.4150	588,259,705	1.4250	592,385,533	14.86
日本	親投資信託受益証券	外国債券マザーファンド(A号)	134,069,223	2.8834	386,575,699	2.9638	397,354,363	9.97

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

ロ 種類別の投資比率

2021年 8月31日現在

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	95.21
合計	95.21

【投資不動産物件】

三井住友・ライフビュー・バランスファンド70（積極型）

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

三井住友・ライフビュー・バランスファンド70（積極型）

該当事項はありません。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

三井住友・ライフビュー・バランスファンド70（積極型）

年月日	純資産総額 （円）		1万口当たりの 純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第11期 (2012年 1月30日)	773,471,721	773,471,721	7,073	7,073
第12期 (2013年 1月30日)	1,032,898,053	1,032,898,053	8,729	8,729
第13期 (2014年 1月30日)	1,325,364,257	1,325,364,257	10,907	10,907
第14期 (2015年 1月30日)	1,687,426,221	1,687,426,221	12,776	12,776
第15期 (2016年 2月 1日)	1,888,537,022	1,888,537,022	13,230	13,230
第16期 (2017年 1月30日)	2,106,815,372	2,106,815,372	13,784	13,784
第17期 (2018年 1月30日)	2,795,895,395	2,795,895,395	16,741	16,741
第18期 (2019年 1月30日)	2,692,658,539	2,692,658,539	14,675	14,675
第19期 (2020年 1月30日)	3,123,578,984	3,123,578,984	16,558	16,558
第20期 (2021年 2月 1日)	3,448,592,471	3,448,592,471	18,049	18,049
2020年 8月末日	3,212,747,219		16,871	

9月末日	3,275,005,271		17,040
10月末日	3,182,545,421		16,624
11月末日	3,352,685,479		17,679
12月末日	3,427,662,723		18,027
2021年 1月末日	3,442,598,124		18,045
2月末日	3,430,477,737		17,998
3月末日	3,643,365,809		18,821
4月末日	3,674,124,361		19,028
5月末日	3,687,913,336		19,077
6月末日	3,806,698,429		19,643
7月末日	3,839,492,651		19,686
8月末日	3,985,526,382		20,244

【分配の推移】

三井住友・ライフビュー・バランスファンド70(積極型)

	計算期間	1万口当たり分配金(円)
第11期	2011年 2月 1日 ~ 2012年 1月30日	0
第12期	2012年 1月31日 ~ 2013年 1月30日	0
第13期	2013年 1月31日 ~ 2014年 1月30日	0
第14期	2014年 1月31日 ~ 2015年 1月30日	0
第15期	2015年 1月31日 ~ 2016年 2月 1日	0
第16期	2016年 2月 2日 ~ 2017年 1月30日	0
第17期	2017年 1月31日 ~ 2018年 1月30日	0
第18期	2018年 1月31日 ~ 2019年 1月30日	0
第19期	2019年 1月31日 ~ 2020年 1月30日	0
第20期	2020年 1月31日 ~ 2021年 2月 1日	0

【収益率の推移】

三井住友・ライフビュー・バランスファンド70(積極型)

	収益率(%)
第11期	7.8

第12期	23.4
第13期	25.0
第14期	17.1
第15期	3.6
第16期	4.2
第17期	21.5
第18期	12.3
第19期	12.8
第20期	9.0
第21期（中間期）	9.1

（注）収益率とは、計算期間末の分配付基準価額から前期末分配落基準価額を控除した額を前期末分配落基準価額で除したものをいいます。

（４）【設定及び解約の実績】

三井住友・ライフビュー・バランスファンド70（積極型）

	設定口数（口）	解約口数（口）
第11期	183,130,848	95,272,665
第12期	171,520,733	81,810,640
第13期	253,560,070	221,659,209
第14期	248,364,635	142,730,183
第15期	329,402,782	222,726,862
第16期	283,566,757	182,561,400
第17期	356,378,464	214,776,437
第18期	343,818,966	179,071,986
第19期	283,760,729	232,075,017
第20期	372,777,124	348,598,573
第21期（中間期）	191,267,388	150,909,960

（注）本邦外における設定および解約の実績はありません。

（参考）

（１）投資状況

国内株式マザーファンド（D号）

2021年 8月31日現在

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	日本	9,812,169,700	96.52
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		353,495,930	3.48
合計(純資産総額)		10,165,665,630	100.00

外国株式マザーファンド（D号）

2021年 8月31日現在

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	アメリカ	1,868,802,190	75.27
	フランス	128,489,280	5.18
	スイス	100,984,561	4.07
	アイルランド	65,682,273	2.65
	香港	61,253,203	2.47
	イギリス	56,102,264	2.26
	オランダ	52,297,706	2.11
	ドイツ	45,532,063	1.83
	スペイン	39,078,312	1.57
	オーストリア	23,530,954	0.95
	オーストラリア	17,516,148	0.71
	小計	2,459,268,954	99.05
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		23,592,803	0.95
合計(純資産総額)		2,482,861,757	100.00

国内債券マザーファンド（D号）

2021年 8月31日現在

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
-------	--------	-------------	-------------

国債証券	日本	2,477,955,490	72.36
地方債証券	日本	608,894,650	17.78
特殊債券	日本	289,202,540	8.45
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		48,446,511	1.41
合計(純資産総額)		3,424,499,191	100.00

外国債券マザーファンド(A号)

2021年 8月31日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
国債証券	アメリカ	2,443,965,333	42.33
	フランス	870,370,482	15.08
	スペイン	676,831,036	11.72
	ドイツ	472,948,162	8.19
	イギリス	361,411,243	6.26
	イタリア	195,203,305	3.38
	オーストラリア	112,116,816	1.94
	ベルギー	64,868,396	1.12
	カナダ	60,479,868	1.05
	アイルランド	43,738,627	0.76
	メキシコ	37,602,286	0.65
	ポーランド	36,172,000	0.63
	シンガポール	27,530,227	0.48
	イスラエル	26,155,252	0.45
	マレーシア	17,205,846	0.30
スウェーデン	14,593,241	0.25	
ノルウェー	12,551,500	0.22	
	小計	5,473,743,620	94.81
地方債証券	カナダ	53,750,041	0.93
社債券	アメリカ	139,957,777	2.42
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		106,135,226	1.84
合計(純資産総額)		5,773,586,664	100.00

その他以下の取引を行っております。

種類	買建/ 売建	国/地域	時価合計(円)	投資 比率 (%)
為替予約取引	買建		187,592,836	3.24
	売建		152,182,053	2.63

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

国内株式マザーファンド(D号)

イ 主要投資銘柄(上位30銘柄)

2021年 8月31日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	富士フィルムホールディングス	化学	25,400	6,080.08	154,434,242	9,068.00	230,327,200	2.27
日本	株式	ベйкаレント・コンサルティング	サービス業	3,700	18,597.71	68,811,527	54,700.00	202,390,000	1.99
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	338,500	500.80	169,522,205	594.40	201,204,400	1.98
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	20,600	7,691.46	158,444,182	9,592.00	197,595,200	1.94
日本	株式	ローツェ	機械	20,900	6,523.69	136,345,256	8,690.00	181,621,000	1.79
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	50,700	2,996.09	151,902,176	3,311.00	167,867,700	1.65
日本	株式	SBSホールディングス	陸運業	40,300	2,488.07	100,269,258	3,960.00	159,588,000	1.57
日本	株式	ウエストホールディングス	建設業	32,200	3,424.00	110,252,895	4,905.00	157,941,000	1.55
日本	株式	大阪有機化学工業	化学	39,800	3,233.07	128,676,322	3,885.00	154,623,000	1.52
日本	株式	ライト工業	建設業	79,000	1,666.58	131,660,419	1,925.00	152,075,000	1.50
日本	株式	イビデン	電気機器	25,200	5,283.00	133,131,769	5,940.00	149,688,000	1.47
日本	株式	ソニーグループ	電気機器	13,000	9,657.94	125,553,220	11,360.00	147,680,000	1.45
日本	株式	インターネットイニシアティブ	情報・通信業	37,600	3,088.71	116,135,864	3,835.00	144,196,000	1.42
日本	株式	タケエイ	サービス業	82,200	1,276.55	104,932,559	1,675.00	137,685,000	1.35
日本	株式	ネクステージ	小売業	62,000	1,638.73	101,601,260	2,192.00	135,904,000	1.34

日本	株式	MARUWA	ガラス・土石製品	12,700	9,680.68	122,944,704	10,640.00	135,128,000	1.33
日本	株式	セーレン	繊維製品	69,600	1,740.07	121,109,075	1,914.00	133,214,400	1.31
日本	株式	NECネットエスアイ	情報・通信業	62,300	1,902.79	118,544,133	2,099.00	130,767,700	1.29
日本	株式	日油	化学	20,000	5,151.03	103,020,669	6,090.00	121,800,000	1.20
日本	株式	テクマトリックス	情報・通信業	60,600	1,908.93	115,681,275	1,975.00	119,685,000	1.18
日本	株式	ダイキン工業	機械	4,300	22,482.59	96,675,164	27,405.00	117,841,500	1.16
日本	株式	昭和電線ホールディングス	非鉄金属	51,100	1,773.63	90,632,906	2,292.00	117,121,200	1.15
日本	株式	野村総合研究所	情報・通信業	28,200	3,644.50	102,774,924	4,135.00	116,607,000	1.15
日本	株式	協和キリン	医薬品	31,000	3,107.98	96,347,380	3,595.00	111,445,000	1.10
日本	株式	フルキャストホールディングス	サービス業	50,600	1,842.83	93,247,198	2,122.00	107,373,200	1.06
日本	株式	バンダイナムコホールディングス	その他製品	13,400	7,540.25	101,039,396	7,641.00	102,389,400	1.01
日本	株式	ミネベアミツミ	電気機器	36,000	2,933.10	105,591,600	2,833.00	101,988,000	1.00
日本	株式	アイカ工業	化学	27,300	3,955.44	107,983,512	3,690.00	100,737,000	0.99
日本	株式	CKD	機械	42,500	2,023.57	86,001,972	2,307.00	98,047,500	0.96
日本	株式	扶桑化学工業	化学	21,600	3,935.80	85,013,361	4,530.00	97,848,000	0.96

□ 種類別・業種別の投資比率

2021年 8月31日現在

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	水産・農林業	0.03
		建設業	4.58
		食料品	2.12
		繊維製品	2.31
		パルプ・紙	0.67
		化学	11.94
		医薬品	3.09
		ガラス・土石製品	2.43
		非鉄金属	1.15
		機械	6.07

	電気機器	8.94
	輸送用機器	2.12
	精密機器	3.23
	その他製品	4.38
	電気・ガス業	0.04
	陸運業	1.95
	海運業	0.67
	情報・通信業	9.50
	卸売業	6.95
	小売業	4.00
	銀行業	2.76
	証券、商品先物取引業	0.05
	保険業	1.03
	その他金融業	0.88
	不動産業	0.94
	サービス業	14.70
合計		96.52

外国株式マザーファンド（D号）

イ 主要投資銘柄（上位30銘柄）

2021年 8月31日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	メディア・ 娯楽	375	168,514.06	63,192,775	317,809.92	119,178,720	4.80
アメリカ	株式	FACEBOOK INC-A	メディア・ 娯楽	1,824	29,377.36	53,584,321	41,834.53	76,306,190	3.07
アメリカ	株式	NVIDIA CORP	半導体・半 導体製造装 置	2,796	18,042.28	50,446,223	24,934.11	69,715,777	2.81
アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェ ア・サービ ス	1,615	24,694.53	39,881,666	33,364.54	53,883,734	2.17
アメリカ	株式	ADOBE INC	ソフトウェ ア・サービ ス	678	51,836.53	35,145,169	73,192.30	49,624,380	2.00

アメリカ	株式	KEYSIGHT TECHNOLOGIES INC	テクノロ ジー・ハー ドウェアお よび機器	2,304	10,369.06	23,890,325	19,681.99	45,347,307	1.83
アメリカ	株式	ENTEGRIS INC	半導体・半 導体製造装 置	3,347	7,366.59	24,656,000	13,264.93	44,397,721	1.79
アイルラ ンド	株式	ACCENTURE PLC-CL A	ソフトウェ ア・サービ ス	1,131	32,127.06	36,335,712	37,036.29	41,888,055	1.69
アメリカ	株式	VISA INC	ソフトウェ ア・サービ ス	1,639	23,272.42	38,143,503	25,412.17	41,650,558	1.68
アメリカ	株式	INTUIT INC	ソフトウェ ア・サービ ス	668	47,688.90	31,856,190	62,156.14	41,520,304	1.67
アメリカ	株式	HOME DEPOT INC	小売	1,135	30,344.48	34,440,995	35,948.28	40,801,309	1.64
アメリカ	株式	SERVICENOW INC	ソフトウェ ア・サービ ス	571	49,241.79	28,117,064	70,517.33	40,265,398	1.62
アメリカ	株式	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	医薬品・バ イオテクノ ロジー・ラ イフサイエ ンス	644	47,641.65	30,681,223	61,382.44	39,530,296	1.59
アメリカ	株式	BANK OF AMERICA CORP	銀行	8,594	2,782.66	23,914,249	4,578.43	39,347,062	1.58
アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア 機器・サー ビス	853	33,289.80	28,396,207	45,971.16	39,213,408	1.58
アメリカ	株式	ANSYS INC	ソフトウェ ア・サービ ス	950	34,602.01	32,871,914	40,201.42	38,191,349	1.54
アメリカ	株式	COSTCO WHOLESALE CORP	食品・生活 必需品小売 り	761	37,406.66	28,466,471	50,106.70	38,131,204	1.54
アメリカ	株式	SYNOPSYS INC	ソフトウェ ア・サービ ス	1,021	22,137.15	22,602,037	36,737.37	37,508,857	1.51
アメリカ	株式	ELI LILLY & CO	医薬品・バ イオテクノ ロジー・ラ イフサイエ ンス	1,300	17,988.43	23,384,962	28,827.86	37,476,230	1.51
アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	2,030	15,114.54	30,682,531	17,632.35	35,793,683	1.44

アメリカ	株式	FORTINET INC	ソフトウェア・サービス	997	22,514.11	22,446,572	35,100.96	34,995,658	1.41
フランス	株式	SCHNEIDER ELECTRIC SE	資本財	1,737	13,906.65	24,155,866	19,808.85	34,407,973	1.39
アメリカ	株式	ROCKWELL AUTOMATION INC	資本財	950	24,600.01	23,370,015	35,695.52	33,910,744	1.37
アメリカ	株式	IQVIA HOLDINGS INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1,155	17,627.96	20,360,294	28,749.83	33,206,065	1.34
フランス	株式	TELEPERFORMANCE	商業・専門サービス	676	37,778.69	25,538,399	48,711.56	32,929,017	1.33
スイス	株式	LONZA GROUP AG-REG	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	341	66,152.42	22,557,977	93,018.41	31,719,281	1.28
フランス	株式	LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	耐久消費財・アパレル	382	54,613.75	20,862,455	81,056.25	30,963,488	1.25
イギリス	株式	ASTRAZENECA PLC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2,388	12,702.14	30,332,715	12,956.27	30,939,586	1.25
アメリカ	株式	PAYPAL HOLDINGS INC	ソフトウェア・サービス	968	26,041.90	25,208,563	31,702.85	30,688,362	1.24
アメリカ	株式	MSCI INC-A	各種金融	434	45,478.81	19,737,807	70,163.45	30,450,940	1.23

□ 種類別・業種別の投資比率

2021年 8月31日現在

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
株式	外国	エネルギー	1.49
		素材	5.33
		資本財	7.13
		商業・専門サービス	2.85
		運輸	1.95
		自動車・自動車部品	0.50
		耐久消費財・アパレル	4.34

	消費者サービス	1.14
	メディア・娯楽	8.83
	小売	4.49
	食品・生活必需品小売り	1.54
	食品・飲料・タバコ	1.80
	家庭用品・パーソナル用品	1.16
	ヘルスケア機器・サービス	6.51
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	8.12
	銀行	3.97
	各種金融	5.32
	保険	1.99
	不動産	0.79
	ソフトウェア・サービス	17.23
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.54
	公益事業	1.82
	半導体・半導体製造装置	8.22
合計		99.05

国内債券マザーファンド(D号)

イ 主要投資銘柄(上位30銘柄)

2021年 8月31日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
日本	国債証券	第427回利付国債(2年)	378,000,000	100.27	379,037,230	100.26	379,013,040	0.005	2023/8/1	11.07
日本	国債証券	第142回利付国債(5年)	167,000,000	100.94	168,569,880	100.76	168,272,540	0.100	2024/12/20	4.91
日本	地方債証券	平成25年度第5回愛知県公募公債(15年)	120,000,000	109.87	131,854,800	108.77	130,527,600	1.339	2028/6/19	3.81
日本	国債証券	第425回利付国債(2年)	115,000,000	100.25	115,289,160	100.24	115,281,750	0.005	2023/6/1	3.37
日本	国債証券	第67回利付国債(30年)	110,000,000	99.36	109,306,830	99.38	109,327,900	0.600	2050/6/20	3.19
日本	国債証券	第356回利付国債(10年)	100,000,000	100.97	100,973,860	101.41	101,417,000	0.100	2029/9/20	2.96

日本	国債証券	第426回利付国債(2年)	98,000,000	100.24	98,243,520	100.25	98,250,880	0.005	2023/7/1	2.87
日本	国債証券	第360回利付国債(10年)	97,000,000	100.70	97,686,430	101.17	98,143,630	0.100	2030/9/20	2.87
日本	国債証券	第359回利付国債(10年)	86,000,000	100.83	86,713,800	101.28	87,101,660	0.100	2030/6/20	2.54
日本	国債証券	第145回利付国債(20年)	71,000,000	119.28	84,694,060	118.72	84,297,590	1.700	2033/6/20	2.46
日本	国債証券	第166回利付国債(20年)	73,000,000	105.81	77,246,330	106.57	77,799,750	0.700	2038/9/20	2.27
日本	国債証券	第71回利付国債(30年)	73,000,000	101.38	74,008,780	101.37	74,003,020	0.700	2051/6/20	2.16
日本	地方債証券	第10回埼玉県公募債(20年)	60,000,000	117.91	70,749,600	117.11	70,270,800	1.940	2030/11/12	2.05
日本	地方債証券	平成28年度第4回広島県公募債	70,000,000	100.06	70,042,700	100.20	70,146,300	0.060	2026/11/25	2.05
日本	地方債証券	令和2年度第3回大阪市公募債(5年)	70,000,000	100.07	70,049,000	100.05	70,039,200	0.020	2025/9/11	2.05
日本	国債証券	第361回利付国債(10年)	69,000,000	100.29	69,200,100	101.02	69,706,560	0.100	2030/12/20	2.04
日本	国債証券	第44回利付国債(30年)	49,000,000	127.58	62,517,260	126.76	62,116,320	1.700	2044/9/20	1.81
日本	特殊債券	第43回独立行政法人福祉医療機構債券	60,000,000	102.48	61,492,200	102.04	61,224,000	0.558	2025/6/20	1.79
日本	特殊債券	第49回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	60,000,000	101.33	60,801,000	100.60	60,364,200	0.767	2022/6/20	1.76
日本	特殊債券	第51回西日本高速道路株式会社社債(一般担保付、独立行政法人)	60,000,000	100.06	60,039,600	99.96	59,981,400	0.030	2024/9/20	1.75
日本	国債証券	第357回利付国債(10年)	53,000,000	100.91	53,485,960	101.37	53,729,810	0.100	2029/12/20	1.57
日本	国債証券	第48回利付国債(30年)	44,000,000	120.91	53,202,560	120.61	53,071,480	1.400	2045/9/20	1.55
日本	国債証券	第149回利付国債(20年)	45,000,000	117.48	52,866,390	117.24	52,761,600	1.500	2034/6/20	1.54
日本	地方債証券	平成26年度第1回横浜市公募債	50,000,000	102.46	51,231,500	101.83	50,915,500	0.703	2024/4/15	1.49
日本	地方債証券	平成24年度第3回静岡県公募債	50,000,000	101.48	50,743,500	100.64	50,323,500	0.906	2022/5/20	1.47

日本	国債証券	第135回利付国債(20年)	42,000,000	118.20	49,644,000	117.37	49,297,080	1.700	2032/3/20	1.44
日本	国債証券	第61回利付国債(30年)	47,000,000	103.76	48,771,180	103.07	48,443,370	0.700	2048/12/20	1.41
日本	国債証券	第59回利付国債(30年)	45,000,000	103.82	46,721,270	103.38	46,521,900	0.700	2048/6/20	1.36
日本	地方債証券	第705回東京都公募公債	45,000,000	101.56	45,704,700	100.57	45,258,750	1.060	2022/3/18	1.32
日本	国債証券	第160回利付国債(20年)	42,000,000	106.56	44,757,720	106.97	44,929,080	0.700	2037/3/20	1.31

ロ 種類別の投資比率

2021年 8月31日現在

種類	投資比率(%)
国債証券	72.36
地方債証券	17.78
特殊債券	8.45
合計	98.59

外国債券マザーファンド(A号)

イ 主要投資銘柄(上位30銘柄)

2021年 8月31日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価(円)	帳簿価額(円)	評価額単価(円)	評価額(円)	利率(%)	償還期限	投資比率(%)
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 2.875	4,830,000	11,778.89	568,920,676	11,613.76	560,945,007	2.875	2023/10/31	9.72
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 2.25	3,580,000	11,813.20	422,912,868	11,843.01	423,979,862	2.250	2027/8/15	7.34
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 2.875	2,600,000	12,328.12	320,531,293	12,009.15	312,237,921	2.875	2025/11/30	5.41
フランス	国債証券	FRANCE O.A.T. 4	1,000,000	21,972.12	219,721,277	21,127.92	211,279,275	4.000	2038/10/25	3.66
ドイツ	国債証券	DEUTSCHLAND REP 2.5	870,000	22,432.82	195,165,553	21,372.39	185,939,821	2.500	2046/8/15	3.22
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 3	1,370,000	14,227.59	194,918,070	13,428.83	183,975,045	3.000	2045/11/15	3.19
フランス	国債証券	FRANCE O.A.T. 0.5	1,340,000	13,669.16	183,166,841	13,530.16	181,304,260	0.500	2025/5/25	3.14

スペイン	国債証券	SPANISH GOV'T 1.6	1,260,000	14,187.43	178,761,649	13,978.37	176,127,554	1.600	2025/4/30	3.05
フランス	国債証券	FRANCE O.A.T. 0	1,290,000	13,082.72	168,767,089	13,266.63	171,139,637	0.000	2029/11/25	2.96
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 1.125	1,400,000	10,467.97	146,551,650	9,828.75	137,602,527	1.125	2040/5/15	2.38
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 0.625	1,260,000	10,455.63	131,741,026	10,454.23	131,723,392	0.625	2030/5/15	2.28
ドイツ	国債証券	DEUTSCHLAND REP 0.25	960,000	13,630.35	130,851,452	13,674.12	131,271,596	0.250	2027/2/15	2.27
スペイン	国債証券	SPANISH GOV'T 0.4	990,000	13,093.50	129,625,674	13,060.95	129,303,407	0.400	2022/4/30	2.24
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 4.375	760,000	16,412.01	124,731,348	15,491.60	117,736,213	4.375	2038/2/15	2.04
ドイツ	国債証券	DEUTSCHLAND REP 1	790,000	13,852.31	109,433,317	13,666.60	107,966,160	1.000	2024/8/15	1.87
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 1.625	920,000	11,373.79	104,638,882	11,427.88	105,136,522	1.625	2026/2/15	1.82
フランス	国債証券	FRANCE O.A.T. 1.5	660,000	16,725.33	110,387,226	15,862.38	104,691,734	1.500	2050/5/25	1.81
スペイン	国債証券	SPANISH GOV'T 0	770,000	13,223.32	101,819,580	13,196.47	101,612,867	0.000	2026/1/31	1.76
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 1.625	880,000	9,797.00	86,213,644	10,283.80	90,497,497	1.625	2050/11/15	1.57
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 1.625	760,000	11,340.77	86,189,890	11,351.46	86,271,156	1.625	2031/5/15	1.49
フランス	国債証券	FRANCE O.A.T. 1	590,000	14,026.52	82,756,486	14,102.75	83,206,225	1.000	2027/5/25	1.44
オーストラリア	国債証券	AUSTRALIAN GOVT. 2.75	860,000	9,195.84	79,084,260	8,992.18	77,332,808	2.750	2027/11/21	1.34
イタリア	国債証券	BTPS 2.8	500,000	15,514.16	77,570,831	15,333.37	76,666,892	2.800	2028/12/1	1.33
イギリス	国債証券	UK TSY GILT 1.75	430,000	17,889.19	76,923,518	17,001.84	73,107,914	1.750	2037/9/7	1.27
スペイン	国債証券	SPANISH GOV'T 4.7	330,000	23,116.61	76,284,838	22,149.49	73,093,336	4.700	2041/7/30	1.27
スペイン	国債証券	SPANISH GOV'T 1.5	510,000	14,521.58	74,060,058	14,305.84	72,959,807	1.500	2027/4/30	1.26
フランス	国債証券	FRANCE O.A.T. 0	500,000	13,033.06	65,165,334	13,189.99	65,949,959	0.000	2030/11/25	1.14
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 2.25	550,000	11,816.70	64,991,898	11,812.10	64,966,568	2.250	2027/2/15	1.13
ベルギー	国債証券	BELGIAN 0320 4.25	290,000	23,799.54	69,018,671	22,368.41	64,868,396	4.250	2041/3/28	1.12
イギリス	国債証券	UK TSY GILT 1.75	340,000	20,128.66	68,437,452	18,843.70	64,068,593	1.750	2057/7/22	1.11

ロ 種類別の投資比率

2021年 8月31日現在

種類	投資比率（％）
国債証券	94.81

地方債証券	0.93
社債券	2.42
合計	98.16

投資不動産物件

国内株式マザーファンド(D号)

該当事項はありません。

外国株式マザーファンド(D号)

該当事項はありません。

国内債券マザーファンド(D号)

該当事項はありません。

外国債券マザーファンド(A号)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

国内株式マザーファンド(D号)

該当事項はありません。

外国株式マザーファンド(D号)

該当事項はありません。

国内債券マザーファンド(D号)

該当事項はありません。

外国債券マザーファンド(A号)

2021年 8月31日現在

種類	資産の名称	買建 / 売建	数量	簿価 (円)	時価 (円)	投資 比率 (%)
為替予約取引	米ドル	買建	1,262,223.91	138,691,304	138,711,988	2.40
	ユーロ	買建	124,230.61	16,065,445	16,111,591	0.27
	英ポンド	買建	33,315.94	5,017,021	5,039,657	0.08
	デンマーククローネ	買建	1,590,000.00	28,528,485	27,729,600	0.48
	米ドル	売建	956,030.25	104,931,079	105,064,502	1.81
	ユーロ	売建	320,000.00	41,634,436	41,505,280	0.71
	オーストラリアドル	売建	70,000.00	5,638,570	5,612,271	0.09

(注) 日本における対顧客先物相場の仲値で評価しております。

参考情報



■国内株式マザーファンド(D号)

資産別構成

資産の種類	国・地域	比率(%)
株式	日本	96.52
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		3.48
合計(純資産総額)		100.00

主要投資銘柄(上位10銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	業種	比率(%)
日本	株式	富士フイルムホールディングス	化学	2.27
日本	株式	ペイカレント・コンサルティング	サービス業	1.99
日本	株式	三菱UFJフィナンシャルグループ	銀行業	1.98
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	1.94
日本	株式	ローツエ	機械	1.79
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	1.65
日本	株式	SBSホールディングス	陸運業	1.57
日本	株式	ウエストホールディングス	建設業	1.55
日本	株式	大阪有機化学工業	化学	1.52
日本	株式	ライト工業	建設業	1.50

※比率は、ファンド、マザーファンドのそれぞれの純資産総額に対する時価の比率です。

※「主要投資銘柄(上位10銘柄)」は組入有価証券が10銘柄に満たない場合はすべてを記載しています。

■外国株式マザーファンド(D号)

資産別構成

資産の種類	国・地域	比率(%)
株式	アメリカ	75.27
	フランス	5.18
	スイス	4.07
	アイルランド	2.65
	香港	2.47
	イギリス	2.26
	オランダ	2.11
	その他	5.06
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		0.95
合計(純資産総額)		100.00

主要投資銘柄(上位10銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	業種	比率(%)
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	4.80
アメリカ	株式	FACEBOOK INC-A	メディア・娯楽	3.07
アメリカ	株式	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	2.81
アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	2.17
アメリカ	株式	ADOBE INC	ソフトウェア・サービス	2.00
アメリカ	株式	KEYSIGHT TECHNOLOGIES INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.83
アメリカ	株式	ENTEGRIS INC	半導体・半導体製造装置	1.79
アイルランド	株式	ACCENTURE PLC-CL A	ソフトウェア・サービス	1.69
アメリカ	株式	VISA INC	ソフトウェア・サービス	1.68
アメリカ	株式	INTUIT INC	ソフトウェア・サービス	1.67

■国内債券マザーファンド(D号)

資産別構成

資産の種類	国・地域	比率(%)
国債証券	日本	72.36
地方債証券	日本	17.78
特殊債券	日本	8.45
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1.41
合計(純資産総額)		100.00

主要投資銘柄(上位10銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	利率(%)	償還期限	比率(%)
日本	国債証券	第427回利付国債(2年)	0.005	2023/08/01	11.07
日本	国債証券	第142回利付国債(5年)	0.100	2024/12/20	4.91
日本	地方債証券	平成25年度第5回愛知県公債(15年)	1.339	2028/06/19	3.81
日本	国債証券	第425回利付国債(2年)	0.005	2023/06/01	3.37
日本	国債証券	第67回利付国債(30年)	0.600	2050/06/20	3.19
日本	国債証券	第356回利付国債(10年)	0.100	2029/09/20	2.96
日本	国債証券	第426回利付国債(2年)	0.005	2023/07/01	2.87
日本	国債証券	第360回利付国債(10年)	0.100	2030/09/20	2.87
日本	国債証券	第359回利付国債(10年)	0.100	2030/06/20	2.54
日本	国債証券	第145回利付国債(20年)	1.700	2033/06/20	2.46

■外国債券マザーファンド(A号)

資産別構成

資産の種類	国・地域	比率(%)
国債証券	アメリカ	42.33
	フランス	15.08
	スペイン	11.72
	ドイツ	8.19
	イギリス	6.26
	その他	11.23
社債券	アメリカ	2.42
地方債証券	カナダ	0.93
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1.84
合計(純資産総額)		100.00

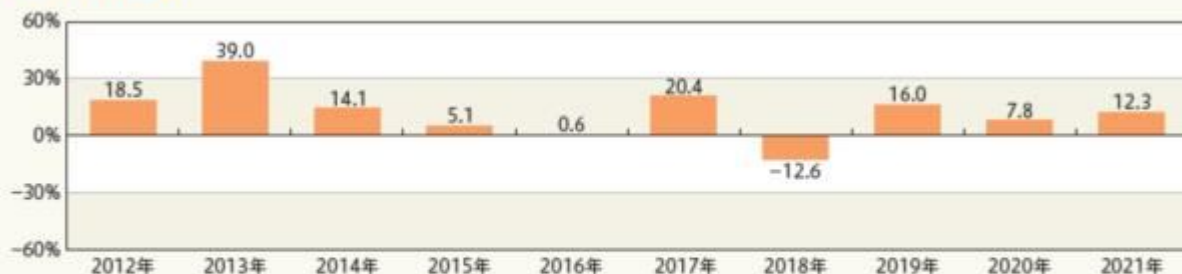
主要投資銘柄(上位10銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	利率(%)	償還期限	比率(%)
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 2.875	2.875	2023/10/31	9.72
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 2.25	2.250	2027/08/15	7.34
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 2.875	2.875	2025/11/30	5.41
フランス	国債証券	FRANCE O.A.T. 4	4.000	2038/10/25	3.66
ドイツ	国債証券	DEUTSCHLAND REP 2.5	2.500	2046/08/15	3.22
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 3	3.000	2045/11/15	3.19
フランス	国債証券	FRANCE O.A.T. 0.5	0.500	2025/05/25	3.14
スペイン	国債証券	SPANISH GOV'T 1.6	1.600	2025/04/30	3.05
フランス	国債証券	FRANCE O.A.T. 0	0.000	2029/11/25	2.96
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 1.125	1.125	2040/05/15	2.38

※比率は、マザーファンドのそれぞれの純資産総額に対する時価の比率です。

年間収益率の推移(暦年ベース)

■70(積極型)



※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。したがって、ファンドの収益率は実際の投資家利回りとは異なります。

※2021年のファンドの収益率は、年初から2021年8月31日までの騰落率を表示しています。

※ファンドにはベンチマークはありません。

第2【管理及び運営】

1【申込(販売)手続等】

イ 申込方法

(イ) ファンドの取得申込者は、お申込みを取り扱う販売会社取引口座を開設の上、当ファンドの取得申込みを行っていただきます。

当ファンドには、「分配金受取りコース」と「分配金自動再投資コース」の2つの申込方法がありますが、販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。お申込みの販売会社にお問い合わせください。

(ロ) 原則として午後3時までに取得申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。

なお、取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止させていただく場合、既に受け付けた取得申込みを取り消させていただく場合があります。

(ハ) 当ファンドの取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ当該取得申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。

販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。

ファンドのお買付けに関しましては、クーリング・オフ制度の適用はありません。

- (二) 定時定額で取得申込みをする「定時定額購入サービス」（販売会社によっては、名称が異なる場合があります。）を利用する場合は、販売会社との間で「定時定額購入サービス」に関する契約を締結します。詳細については、お申込みの販売会社にお問い合わせください。

ロ 申込価額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額となります。

ただし、累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は、各計算期末の基準価額となります。

ハ 申込手数料

原則として、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数）に、1.43%（税抜き1.3%）を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める申込手数料率を乗じて得た額となります。

累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は無手数料となります。

申込手数料に関する詳細は、お申込みの販売会社にお問い合わせください。

ニ 申込単位

お申込単位の詳細は、取扱いの販売会社にお問い合わせください。

ホ 照会先

手続き等のご不明な点についての委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	コールセンター	ホームページ
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	0120-88-2976	https://www.smd-am.co.jp

お問い合わせは、午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）までとさせていただきます。

ヘ 申込取扱場所・払込取扱場所

販売会社において申込み・払込みを取り扱います。

ト 払込期日

取得申込者は、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数）に申込手数料および当該手数料にかかる消費税等相当額を加算した額を、販売会社の指定の期日までに、指定の方法でお支払いください。

各取得申込みにかかる発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

2【換金（解約）手続等】

受益者は、自己に帰属する受益権につき、解約請求（一部解約の実行請求）により換金することができます。

お買付けの販売会社にお申し出ください。

解約請求のお申込みに関しては、原則として午後3時までに解約請求のお申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の解約請求受付分とします。

なお、信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込みに制限を設ける場合があります。

解約請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるファンドの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該解約請求にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

一部解約金は、解約請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

一部解約価額は、解約請求受付日の翌営業日の基準価額となります。

解約単位の詳細および一部解約価額につきましては、お申込みの販売会社にお問い合わせください。

委託会社は、取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、および既に受け付けた一部解約の実行請求を取り消すことがあります。この場合、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして、上記に準じた取扱いとなります。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

イ 基準価額の算出方法

基準価額とは、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券および借入れ有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます(基準価額は、便宜上1万口単位で表示される場合があります。)。なお、外貨建資産の円換算については、原則として日本における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算するものとし、予約為替の評価は、原則として日本における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

ロ 基準価額の算出頻度・照会方法

基準価額は、委託会社の営業日において日々算出されます。

基準価額は、販売会社または委託会社にお問い合わせいただけるほか、原則として翌日付の日本経済新聞朝刊の証券欄「オープン基準価格」の紙面に、「LV70」として掲載されます。

委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	コールセンター	ホームページ
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	0120-88-2976	https://www.smd-am.co.jp

お問い合わせは、午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)までとさせていただきます。

(2)【保管】

ファンドの受益権は社振法の規定の適用を受け、受益権の帰属は振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まるため、原則として受益証券は発行されません。したがって、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

(3)【信託期間】

2001年1月31日から下記「(5)その他 イ 信託の終了」に記載された各事由が生じた場合における信託終了の日までとなります。

(4)【計算期間】

毎年1月31日から翌年1月30日までとすることを原則としますが、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始するものとします。なお、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

(5)【その他】

イ 信託の終了

(イ) 信託契約の解約

- a. 委託会社は、当ファンドの信託契約を解約することが受益者にとって有利であると認めるとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- b. 委託会社は、上記aの事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面を当ファンドの知られたる受益者に対して交付します。ただし、当ファンドのすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
- c. 上記bの公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- d. 上記cの一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、信託契約の解約をしません。
- e. 委託会社は、当ファンドの信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- f. 上記c～eまでの取扱いは、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記cの一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。

(ロ) 信託契約に関する監督官庁の命令

委託会社は、監督官庁より当ファンドの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い信託契約を解約し、信託を終了させます。

(ハ) 委託会社の登録取消等に伴う取扱い

委託会社が、監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が当ファンドに関する委託会社の業務を他の委託会社に引継ぐことを命じたときは、当ファンドは、その委託会社と受託会社との間において存続します。

(ニ) 受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

- a. 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。また、受託会社はその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。
- b. 上記により受託会社が辞任し、または解任された場合は、委託会社は新受託会社を選任します。
- c. 委託会社が新受託会社を選任できないとき、委託会社は当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。

ロ 収益分配金、償還金の支払い

(イ) 収益分配金

- a. 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。分配対象額が少額の場合等には委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- b. 分配金は、原則として、税金を差し引いた後、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として決算日から起算して5営業日目まで)から、販売会社において、決算日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払い前のため販売会社の

名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、)に支払われます。

ただし、分配金自動再投資コースにかかる収益分配金は、原則として、税金を差し引いた後、累積投資契約に基づいて、毎計算期間終了日の翌営業日に無手数料で再投資され、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(ロ) 償還金

償還金は、信託終了後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として償還日から起算して5営業日目まで)から、販売会社において、原則として、償還日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、)に支払われます。

八 信託約款の変更

- (イ) 委託会社は、当ファンドの信託約款を変更することが受益者の利益のため必要と認めるとき、監督官庁より変更の命令を受けたとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、当ファンドの信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨および内容を監督官庁に届け出ます。
- (ロ) 委託会社は、上記(イ)の変更事項のうち、その内容が重大なものについては、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を当ファンドの知られたる受益者に交付します。ただし、当ファンドのすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
- (ハ) 上記(ロ)の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- (ニ) 上記(ハ)の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、(イ)の信託約款の変更をしません。
- (ホ) 委託会社は、信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

二 反対者の買取請求権

当ファンドの信託契約の解約または重大な信託約款の変更が行われる場合において、それぞれの手続きにおいて設けられる異議申立期間内に委託会社に異議を述べた受益者は、自己に帰属する受益権を、受託会社に信託財産をもって買い取るよう請求をすることができます。

ホ 販売会社との契約の更改等

委託会社と販売会社との間で締結される販売契約(名称の如何を問わず、ファンドの募集・販売の取扱い、受益者からの一部解約実行請求の受付け、受益者への収益分配金、一部解約金および償還金の支払事務等を規定するもの)は、期間満了の3ヵ月前に当事者のいずれから、何らの意思表示もない場合は、自動的に1年間更新されます。販売契約の内容は、必要に応じて、委託会社と販売会社との合意により変更されることがあります。

へ 委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社の事業の全部または一部の譲渡、もしくは分割承継により、当ファンドに関する事業が譲渡・承継されることがあります。

ト 公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<https://www.smd-am.co.jp>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

チ 運用にかかる報告書の開示方法

委託会社は毎決算後、投資信託及び投資法人に関する法律の規定に従い、期中の運用経過のほ

か、信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した運用報告書（全体版）および運用報告書（全体版）の記載事項のうち重要なものを記載した交付運用報告書を作成します。交付運用報告書は、原則として、あらかじめ受益者が申し出た住所に販売会社から届けられます。なお、運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページで閲覧できます。

4【受益者の権利等】

委託会社の指図に基づく行為によりファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドの受益権は、信託の日時を異にすることにより差異が生ずることはありません。受益者の有する主な権利は次の通りです。

イ 分配金請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。収益分配金は、原則として、税金を差し引いた後、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日目まで）から、販売会社において、決算日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払い前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としします。）に支払われます。ただし、分配金自動再投資コースをお申込みの場合の収益分配金は、原則として、税金を差し引いた後、累積投資契約に基づき、毎計算期間終了日の翌営業日に無手数料で再投資され、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。収益分配金は、受益者が、その支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、受益者はその権利を失い、当該金銭は、委託会社に帰属します。

ロ 償還金請求権

受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。償還金は、信託終了後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日から起算して5営業日目まで）から、販売会社において、原則として、償還日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としします。）に支払われます。償還金は、受益者がその支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、受益者はその権利を失い、当該金銭は、委託会社に帰属します。

ハ 一部解約実行請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に一部解約の実行を請求することができます。詳細は、前記「第2 管理及び運営 2 換金（解約）手続等」の記載をご参照ください。

ニ 信託約款変更等に対する異議申立権および受益権の買取請求権

委託会社が、当ファンドの解約（監督官庁の命令による解約等の場合を除きます。）または重大な信託約款の変更を行おうとする場合において、当該解約または信託約款変更に関する異議のある受益者は、それぞれの手続きにおいて設けられる異議申立期間中に異議を申し立てることができます。異議を申し立てた受益者の受益権の口数が、受益権の総口数の過半数となるときは、当該解約または信託約款変更は行われません。当該解約または信託約款変更が行われる場合において、前述の異議を申し立てた受益者は、委託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨の請求ができます。

ホ 帳簿閲覧・謄写請求権

受益者は委託会社に対し、当該受益者にかかる信託財産に関する書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

- 1 . 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 . 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第20期(2020年1月31日から2021年2月1日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【三井住友・ライフビュー・バランスファンド70(積極型)】

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第19期 (2020年 1月30日現在)	第20期 (2021年 2月 1日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	168,539,256	-
コール・ローン	11,434,757	195,706,324
親投資信託受益証券	2,966,405,127	3,280,708,453
流動資産合計	3,146,379,140	3,476,414,777
資産合計	3,146,379,140	3,476,414,777
負債の部		
流動負債		
未払解約金	1,220,511	3,730,107
未払受託者報酬	1,653,173	1,845,941
未払委託者報酬	19,838,016	22,151,252
未払利息	34	537
その他未払費用	88,422	94,469
流動負債合計	22,800,156	27,822,306
負債合計	22,800,156	27,822,306
純資産の部		
元本等		
元本	1,886,487,984	1,910,666,535
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	1,237,091,000	1,537,925,936
元本等合計	3,123,578,984	3,448,592,471
純資産合計	3,123,578,984	3,448,592,471
負債純資産合計	3,146,379,140	3,476,414,777

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第19期		第20期	
	自	2019年 1月31日	自	2020年 1月31日
	至	2020年 1月30日	至	2021年 2月 1日
営業収益				
有価証券売買等損益		392,450,187		328,713,326
営業収益合計		392,450,187		328,713,326
営業費用				
支払利息		96,541		111,088
受託者報酬		3,175,196		3,455,997
委託者報酬		38,102,202		41,471,919
その他費用		205,646		223,297
営業費用合計		41,579,585		45,262,301
営業利益又は営業損失 ()		350,870,602		283,451,025
経常利益又は経常損失 ()		350,870,602		283,451,025
当期純利益又は当期純損失 ()		350,870,602		283,451,025
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 ()		24,255,653		5,284,465
期首剰余金又は期首欠損金 ()		857,856,267		1,237,091,000
剰余金増加額又は欠損金減少額		162,501,326		238,616,580
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		162,501,326		238,616,580
剰余金減少額又は欠損金増加額		109,881,542		226,517,134
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		109,881,542		226,517,134
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金 ()		1,237,091,000		1,537,925,936

(3)【注記表】

(重要な会計方針の注記)

項目	第20期	
	自 2020年 1月31日 至 2021年 2月 1日	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>	
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>計算期間の取扱い 当計算期間は当期末が休日のため、2020年 1月31日から2021年 2月 1日までとなっております。</p>	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第19期		第20期	
	(2020年 1月30日現在)		(2021年 2月 1日現在)	
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	1,886,487,984口		1,910,666,535口	
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額	1.6558円	1口当たり純資産額	1.8049円
	(10,000口当たりの純資産額)	16,558円)	(10,000口当たりの純資産額)	18,049円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第19期		第20期	
	自 2019年 1月31日 至 2020年 1月30日		自 2020年 1月31日 至 2021年 2月 1日	

分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の配当等収益(41,785,162円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(1,167,797,316円)、および分配準備積立金(691,667,457円)より、分配対象収益は1,901,249,935円(1万口当たり10,078.23円)ですが、分配を行っておりません。	計算期間末における費用控除後の配当等収益(37,130,045円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(227,954,389円)、収益調整金(1,316,645,297円)、および分配準備積立金(609,689,119円)より、分配対象収益は2,191,418,850円(1万口当たり11,469.38円)ですが、分配を行っておりません。
----------	---	---

(金融商品に関する注記)

. 金融商品の状況に関する事項

項目	第20期 自 2020年 1月31日 至 2021年 2月 1日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	<p>(1) 金融商品の内容</p> <p>1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、親投資信託受益証券を組み入れております。</p> <p>2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>(2) 金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。</p>

3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する会議をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用部署に是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用部署は、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用部署の対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用部署の担当役員およびリスク管理会議へ報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド(外部ファンド)を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する会議にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。</p>

金融商品の時価等に関する事項

項目	第20期 (2021年2月1日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	<p>金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>
2.時価の算定方法	<p>(1) 有価証券(親投資信託受益証券) 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定(デリバティブ取引) デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第19期(自 2019年 1月31日 至 2020年 1月30日)

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	352,529,819円
合計	352,529,819円

第20期(自 2020年 1月31日 至 2021年 2月 1日)

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	333,214,593円
合計	333,214,593円

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第20期 自 2020年 1月31日 至 2021年 2月 1日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

(その他の注記)

項 目	第19期 (2020年 1月30日現在)	第20期 (2021年 2月 1日現在)
期首元本額	1,834,802,272円	1,886,487,984円
期中追加設定元本額	283,760,729円	372,777,124円
期中一部解約元本額	232,075,017円	348,598,573円

(4)【附属明細表】

有価証券明細表

(a)株式

該当事項はありません。

(b)株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	国内株式マザーファンド(D号)	665,228,632	1,380,149,842	
	外国株式マザーファンド(D号)	373,276,779	1,026,137,865	
	国内債券マザーファンド(D号)	369,635,106	522,922,784	
	外国債券マザーファンド(A号)	122,170,923	351,497,962	
合計		1,530,311,440	3,280,708,453	

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

三井住友・ライフビュー・バランスファンド70(積極型)は、「国内株式マザーファンド(D号)」、「外国株式マザーファンド(D号)」、「国内債券マザーファンド(D号)」および「外国債券マザーファンド(A号)」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。

なお、以下に記載した状況は、監査の対象外です。

国内株式マザーファンド(D号)

貸借対照表

(単位：円)

(2020年 1月30日現在)

(2021年 2月 1日現在)

資産の部		
流動資産		
金銭信託	212,370,319	-
コール・ローン	14,408,530	242,636,304
株式	8,860,388,710	8,854,616,660
未収入金	137,419,294	119,981,346
未収配当金	12,678,025	11,143,370
流動資産合計	9,237,264,878	9,228,377,680
資産合計	9,237,264,878	9,228,377,680
負債の部		
流動負債		
未払金	150,216,168	115,777,978
未払解約金	1,851,574	2,087,739
未払利息	43	666
その他未払費用	5,752	2,535
流動負債合計	152,073,537	117,868,918
負債合計	152,073,537	117,868,918
純資産の部		
元本等		
元本	5,065,874,961	4,391,304,944
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	4,019,316,380	4,719,203,818
元本等合計	9,085,191,341	9,110,508,762
純資産合計	9,085,191,341	9,110,508,762
負債純資産合計	9,237,264,878	9,228,377,680

注記表

(重要な会計方針の注記)

項目	自 2020年 1月31日 至 2021年 2月 1日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金の計上基準</p> <p>受取配当金は原則として、配当落ち日において、確定配当金額または予想配当金額を計上しております。なお、配当金額が未確定の場合は、入金日基準で計上しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

項目	（2020年 1月30日現在）	（2021年 2月 1日現在）
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	5,065,874,961口	4,391,304,944口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 1.7934円 (10,000口当たりの純資産額 17,934円)	1口当たり純資産額 2.0747円 (10,000口当たりの純資産額 20,747円)

（金融商品に関する注記）

. 金融商品の状況に関する事項

項目	自 2020年 1月31日 至 2021年 2月 1日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	<p>(1) 金融商品の内容</p> <p>1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、株式を組み入れております。</p> <p>2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>(2) 金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。</p>

3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する会議をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用部署に是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用部署は、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用部署の対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用部署の担当役員およびリスク管理会議へ報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド(外部ファンド)を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する会議にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。</p>

・金融商品の時価等に関する事項

項目	(2021年 2月 1日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	<p>(1) 有価証券(株式) 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定(デリバティブ取引) デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

自 2020年 1月31日 至 2021年 2月 1日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

（その他の注記）

（2020年 1月30日現在）	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	5,990,479,765円
同期中における追加設定元本額	341,086,686円
同期中における一部解約元本額	1,265,691,490円
2020年 1月30日現在における元本の内訳	
三井住友・日本株・成長力ファンド	674,569,549円
三井住友・ライフビュー・日本株式ファンド	1,049,528,808円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド30（安定型）	229,884,286円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド50（標準型）	674,461,026円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド70（積極型）	681,198,050円
S M A M ・国内株式グロースファンド（ベータニュートラル型）＜適格機関投資家限定＞	1,756,233,242円
合計	5,065,874,961円

（2021年 2月 1日現在）	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	5,065,874,961円
同期中における追加設定元本額	955,291,237円
同期中における一部解約元本額	1,629,861,254円
2021年 2月 1日現在における元本の内訳	
三井住友・日本株・成長力ファンド	593,121,186円
三井住友・ライフビュー・日本株式ファンド	1,027,314,375円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド30（安定型）	228,928,610円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド50（標準型）	669,140,444円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド70（積極型）	665,228,632円
S M A M ・国内株式グロースファンド（ベータニュートラル型）＜適格機関投資家限定＞	1,207,571,697円
合計	4,391,304,944円

附属明細表

有価証券明細表

(a) 株式

(単位：円)

銘柄	株数	評価額		備考
		単価	金額	
サカタのタネ	15,200	3,645.00	55,404,000	
ウエストホールディングス	19,700	4,575.00	90,127,500	
ビーアールホールディングス	58,400	663.00	38,719,200	
住友林業	19,800	2,121.00	41,995,800	
ライト工業	70,000	1,726.00	120,820,000	
九電工	16,800	3,315.00	55,692,000	
森永製菓	2,200	4,080.00	8,976,000	
亀田製菓	6,400	4,840.00	30,976,000	
ハウス食品グループ本社	6,900	3,830.00	26,427,000	
ニチレイ	26,600	2,940.00	78,204,000	
ゲンゼ	7,900	3,315.00	26,188,500	
日本毛織	28,700	952.00	27,322,400	
セーレン	43,100	1,584.00	68,270,400	
大王製紙	19,100	1,868.00	35,678,800	
レンゴー	34,900	882.00	30,781,800	
ザ・パック	6,100	2,560.00	15,616,000	
関東電化工業	3,300	833.00	2,748,900	
デンカ	17,800	4,050.00	72,090,000	
信越化学工業	3,900	18,270.00	71,253,000	
四国化成工業	27,100	1,212.00	32,845,200	
保土谷化学工業	9,800	5,450.00	53,410,000	
田岡化学工業	2,400	14,290.00	34,296,000	
大阪有機化学工業	30,900	3,605.00	111,394,500	
アイカ工業	24,500	3,675.00	90,037,500	
タキロンシーアイ	35,600	647.00	23,033,200	
扶桑化学工業	33,000	3,605.00	118,965,000	
トリケミカル研究所	27,600	4,265.00	117,714,000	

日油	16,600	5,120.00	84,992,000	
第一工業製薬	11,800	3,855.00	45,489,000	
太陽ホールディングス	5,300	6,220.00	32,966,000	
富士フイルムホールディングス	13,000	6,063.00	78,819,000	
ライオン	21,300	2,366.00	50,395,800	
ファンケル	17,800	3,965.00	70,577,000	
クミアイ化学工業	69,100	853.00	58,942,300	
ユニ・チャーム	12,000	4,663.00	55,956,000	
協和キリン	29,000	3,185.00	92,365,000	
アステラス製薬	16,300	1,734.00	28,264,200	
日本新薬	4,600	7,710.00	35,466,000	
中外製薬	20,900	5,459.00	114,093,100	
栄研化学	29,100	2,381.00	69,287,100	
J C R ファーマ	9,400	3,210.00	30,174,000	
日東紡績	19,500	4,985.00	97,207,500	
M A R U W A	13,800	10,990.00	151,662,000	
ニチアス	26,300	2,406.00	63,277,800	
ニチハ	15,300	3,400.00	52,020,000	
三井金属鉱業	5,800	3,765.00	21,837,000	
昭和電線ホールディングス	23,400	1,634.00	38,235,600	
タクマ	30,400	2,221.00	67,518,400	
フリュー	2,500	1,080.00	2,700,000	
やまびこ	25,000	1,288.00	32,200,000	
ナブテスコ	14,900	4,925.00	73,382,500	
ローツェ	18,600	8,120.00	151,032,000	
ダイキン工業	3,300	22,255.00	73,441,500	
ダイフク	6,100	12,400.00	75,640,000	
C K D	48,400	2,415.00	116,886,000	
竹内製作所	20,800	2,426.00	50,460,800	
アマノ	11,200	2,504.00	28,044,800	
マックス	1,900	1,601.00	3,041,900	
スター精密	33,500	1,608.00	53,868,000	
イビデン	11,000	4,960.00	54,560,000	
明電舎	9,700	2,410.00	23,377,000	
デンヨー	8,000	2,024.00	16,192,000	
日本電産	4,300	14,195.00	61,038,500	

オムロン	5,400	9,520.00	51,408,000	
アンリツ	4,200	2,559.00	10,747,800	
ソニー	15,400	10,155.00	156,387,000	
T D K	5,200	16,090.00	83,668,000	
ヨコオ	40,100	3,330.00	133,533,000	
アズビル	9,900	5,410.00	53,559,000	
日本光電工業	3,800	3,150.00	11,970,000	
アドバンテスト	8,200	8,450.00	69,290,000	
キーエンス	1,200	57,680.00	69,216,000	
レーザーテック	1,400	14,290.00	20,006,000	
スタンレー電気	15,500	3,450.00	53,475,000	
日本セラミック	12,800	2,813.00	36,006,400	
山一電機	23,500	1,715.00	40,302,500	
カシオ計算機	10,600	1,951.00	20,680,600	
三井ハイテック	1,700	4,180.00	7,106,000	
村田製作所	3,000	9,721.00	29,163,000	
ニチコン	31,100	1,437.00	44,690,700	
東京エレクトロン	400	40,290.00	16,116,000	
トヨタ自動車	19,700	7,294.00	143,691,800	
テルモ	7,900	4,104.00	32,421,600	
トプコン	16,800	1,281.00	21,520,800	
オリンパス	23,200	1,952.00	45,286,400	
H O Y A	5,100	13,245.00	67,549,500	
メニコン	8,400	6,300.00	52,920,000	
ニプロ	1,600	1,242.00	1,987,200	
トランザクション	42,800	1,073.00	45,924,400	
バンダイナムコホールディングス	9,800	9,140.00	89,572,000	
S H O E I	18,600	4,065.00	75,609,000	
ヤマハ	10,600	6,150.00	65,190,000	
グローブライド	7,700	4,110.00	31,647,000	
オカムラ	32,700	923.00	30,182,100	
メタウォーター	26,100	2,386.00	62,274,600	
S B S ホールディングス	29,500	2,455.00	72,422,500	
西日本旅客鉄道	5,900	5,408.00	31,907,200	
日立物流	8,300	3,295.00	27,348,500	
丸和運輸機関	8,400	2,304.00	19,353,600	

NEC ネットズエスアイ	35,600	1,950.00	69,420,000
システナ	10,500	2,010.00	21,105,000
ラクーンホールディングス	16,500	2,009.00	33,148,500
ソフトクリエイティブホールディングス	1,600	2,674.00	4,278,400
テクマトリックス	55,500	2,049.00	113,719,500
eBASE	28,100	1,072.00	30,123,200
アドソル日進	15,600	3,090.00	48,204,000
野村総合研究所	15,900	3,530.00	56,127,000
Jストリーム	2,100	5,260.00	11,046,000
インフォコム	31,100	3,110.00	96,721,000
ミンカブ・ジ・インフォノイド	15,400	3,420.00	52,668,000
クレスコ	17,100	1,282.00	21,922,200
ジャストシステム	19,600	7,640.00	149,744,000
フューチャー	4,200	1,767.00	7,421,400
伊藤忠テクノソリューションズ	13,200	3,780.00	49,896,000
アルゴグラフィックス	6,100	3,020.00	18,422,000
日本ユニシス	12,000	4,040.00	48,480,000
光通信	1,900	21,500.00	40,850,000
神戸物産	3,400	2,948.00	10,023,200
あいホールディングス	9,800	1,977.00	19,374,600
マクニカ・富士エレホールディングス	15,800	2,265.00	35,787,000
TOKAIホールディングス	122,900	980.00	120,442,000
シップヘルスケアホールディングス	22,100	6,130.00	135,473,000
アセンテック	14,500	1,880.00	27,260,000
アズワン	3,200	15,990.00	51,168,000
伊藤忠商事	58,600	2,980.50	174,657,300
PALTAC	8,200	5,390.00	44,198,000
日鉄物産	4,800	3,620.00	17,376,000
イエローハット	25,900	1,751.00	45,350,900
バルグループホールディングス	35,600	1,509.00	53,720,400
ネクステージ	41,200	1,533.00	63,159,600
スシローグローバルホールディングス	27,100	3,690.00	99,999,000
パン・パシフィック・インターナショナルホ	47,000	2,390.00	112,330,000
薬王堂ホールディングス	2,400	2,499.00	5,997,600
ファーストリテイリング	200	91,520.00	18,304,000
ベルーナ	37,300	1,124.00	41,925,200

三菱UFJフィナンシャル・グループ	317,200	475.30	150,765,160	
みずほフィナンシャルグループ	43,600	1,400.00	61,040,000	
SBIホールディングス	38,700	2,641.00	102,206,700	
東京海上ホールディングス	7,300	5,147.00	37,573,100	
T&Dホールディングス	1,200	1,230.00	1,476,000	
プレミアグループ	11,400	2,450.00	27,930,000	
日本駐車場開発	153,500	140.00	21,490,000	
SREホールディングス	2,100	4,665.00	9,796,500	
イオンモール	12,300	1,733.00	21,315,900	
タケエイ	54,900	1,303.00	71,534,700	
エムスリー	2,300	9,280.00	21,344,000	
エスプール	59,000	1,019.00	60,121,000	
WDBホールディングス	8,600	2,716.00	23,357,600	
バリューコマース	5,500	3,020.00	16,610,000	
プレステージ・インターナショナル	109,000	883.00	96,247,000	
シーティーエス	24,800	913.00	22,642,400	
オリエンタルランド	300	16,290.00	4,887,000	
フルキャストホールディングス	19,100	1,690.00	32,279,000	
アイ・アールジャパンホールディングス	6,900	17,760.00	122,544,000	
イー・ガーディアン	14,100	3,115.00	43,921,500	
ジャパンマテリアル	28,400	1,486.00	42,202,400	
チャーム・ケア・コーポレーション	47,100	1,328.00	62,548,800	
M&Aキャピタルパートナーズ	6,700	5,230.00	35,041,000	
ベルシステム24ホールディングス	39,300	1,891.00	74,316,300	
ストライク	8,500	4,740.00	40,290,000	
ベйкаレント・コンサルティング	4,900	16,100.00	78,890,000	
マネジメントソリューションズ	2,400	1,798.00	4,315,200	
ユーピーアール	4,900	2,753.00	13,489,700	
リログループ	9,400	2,605.00	24,487,000	
共立メンテナンス	5,800	3,425.00	19,865,000	
セントラル警備保障	5,000	3,255.00	16,275,000	
メイテック	1,100	5,470.00	6,017,000	
応用地質	22,400	1,281.00	28,694,400	
船井総研ホールディングス	21,200	2,393.00	50,731,600	
合 計	3,585,000		8,854,616,660	

(b)株式以外の有価証券

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

外国株式マザーファンド（D号）

貸借対照表

	（単位：円）	
	（2020年 1月30日現在）	（2021年 2月 1日現在）
資産の部		
流動資産		
預金	3,046,259	3,582,142
金銭信託	52,236,300	-
コール・ローン	3,544,037	38,606,318
株式	1,956,158,367	2,142,631,060
派生商品評価勘定	356	27,545
未収入金	-	121,792,467
未収配当金	896,257	612,778
流動資産合計	2,015,881,576	2,307,252,310
資産合計	2,015,881,576	2,307,252,310
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	2,348	30,711
未払金	29,843,714	123,796,505
未払利息	10	106
その他未払費用	963	453
流動負債合計	29,847,035	123,827,775
負債合計	29,847,035	123,827,775
純資産の部		
元本等		
元本	797,428,635	794,250,090
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	1,188,605,906	1,389,174,445
元本等合計	1,986,034,541	2,183,424,535
純資産合計	1,986,034,541	2,183,424,535
負債純資産合計	2,015,881,576	2,307,252,310

注記表

（重要な会計方針の注記）

項目	自 2020年 1月31日 至 2021年 2月 1日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、わが国における対顧客先物相場の仲値によっております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金の計上基準</p> <p>受取配当金は原則として、配当落ち日において、確定配当金額または予想配当金額を計上しております。なお、配当金額が未確定の場合は、入金日基準で計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建資産等の会計処理</p> <p>「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条に基づいて処理しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	(2020年 1月30日現在)	(2021年 2月 1日現在)
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	797,428,635口	794,250,090口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 2.4905円 (10,000口当たりの純資産額 24,905円)	1口当たり純資産額 2.7490円 (10,000口当たりの純資産額 27,490円)

(金融商品に関する注記)

. 金融商品の状況に関する事項

項目	自 2020年 1月31日 至 2021年 2月 1日
1. 金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。</p>

2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	<p>(1)金融商品の内容</p> <p>1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、株式を組み入れております。</p> <p>2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。当計算期間については、為替予約取引を行っております。</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>(2)金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する会議をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用部署に是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用部署は、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用部署の対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用部署の担当役員およびリスク管理会議へ報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する会議にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。</p>

・ 金融商品の時価等に関する事項

項目	(2021年 2月 1日現在)
----	-----------------

1.貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	(1) 有価証券(株式) 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定(デリバティブ取引) デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

(2020年 1月30日現在)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位:円)

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	買建	29,843,353	-	29,841,361	1,992
	米ドル	23,643,279	-	23,641,088	2,191
	カナダドル	632,742	-	632,697	45
	ユーロ	2,506,856	-	2,506,960	104
	英ポンド	1,494,237	-	1,494,489	252
	スイスフラン	1,566,239	-	1,566,127	112
合計		29,843,353	-	29,841,361	1,992

(2021年 2月 1日現在)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位:円)

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	買建	123,809,086	-	123,787,675	21,411
	米ドル	92,440,618	-	92,417,752	22,866
	ユーロ	17,114,258	-	17,114,460	202
	スイスフラン	10,199,767	-	10,202,590	2,823
	香港ドル	4,054,443	-	4,052,873	1,570

売建	121,801,245	-	121,783,000	18,245
米ドル	99,126,604	-	99,102,084	24,520
スイスフラン	22,674,641	-	22,680,916	6,275
合計	245,610,331	-	245,570,675	3,166

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 為替予約取引の時価の算定方法について

1) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しています。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しています。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっています。

- ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いています。
- ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い受渡日として、発表されている対顧客先物相場の仲値を用いています。

2) 計算期間末日において対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

自 2020年 1月31日

至 2021年 2月 1日

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

(その他の注記)

(2020年 1月30日現在)

開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	872,923,254円
同期中における追加設定元本額	166,632,612円
同期中における一部解約元本額	242,127,231円
2020年 1月30日現在における元本の内訳	
三井住友・ライフビュー・バランスファンド30(安定型)	85,072,423円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド50(標準型)	333,356,992円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド70(積極型)	378,999,220円
合計	797,428,635円

(2021年 2月 1日現在)	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	797,428,635円
同期中における追加設定元本額	280,704,991円
同期中における一部解約元本額	283,883,536円
2021年 2月 1日現在における元本の内訳	
三井住友・ライフビュー・バランスファンド30（安定型）	85,859,522円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド50（標準型）	335,113,789円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド70（積極型）	373,276,779円
合計	794,250,090円

附属明細表

有価証券明細表

(a) 株式

通貨	銘柄	株数	評価額		備考
			単価	金額	
米ドル	EOG RESOURCES INC	3,090	50.96	157,466.40	
	AVERY DENNISON CORP	1,200	150.87	181,044.00	
	CROWN HOLDINGS INC	1,796	90.15	161,909.40	
	ECOLAB INC	928	204.51	189,785.28	
	RAYTHEON TECHNOLOGIES CORP	1,996	66.73	133,193.08	
	ROCKWELL AUTOMATION INC	1,104	248.53	274,377.12	
	XYLEM INC	1,746	96.59	168,646.14	
	COSTAR GROUP INC	232	899.71	208,732.72	
	UNION PACIFIC CORP	1,377	197.47	271,916.19	
	LULULEMON ATHLETICA INC	552	328.68	181,431.36	
	NIKE INC -CL B	1,603	133.59	214,144.77	
	YETI HOLDINGS INC	4,106	65.82	270,256.92	
	ALPHABET INC-CL A	432	1,827.36	789,419.52	
	FACEBOOK INC-A	2,102	258.33	543,009.66	
	MATCH GROUP INC	1,782	139.86	249,230.52	
	THE WALT DISNEY CO.	1,478	168.17	248,555.26	
	AMAZON.COM INC	92	3,206.20	294,970.40	
DOLLAR GENERAL CORP	873	194.61	169,894.53		

HOME DEPOT INC	1,532	270.82	414,896.24
O'REILLY AUTOMOTIVE INC	469	425.47	199,545.43
COSTCO WHOLESALE CORP	872	352.43	307,318.96
MONDELEZ INTERNATIONAL INC	3,899	55.44	216,160.56
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	884	236.65	209,198.60
PROCTER & GAMBLE CO	1,546	128.21	198,212.66
BOSTON SCIENTIFIC CORP	5,433	35.44	192,545.52
DANAHER CORP	1,400	237.84	332,976.00
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	2,090	82.58	172,592.20
STRYKER CORP	944	221.01	208,633.44
UNITEDHEALTH GROUP INC	978	333.58	326,241.24
ELI LILLY & CO	1,383	207.97	287,622.51
IQVIA HOLDINGS INC	1,342	177.80	238,607.60
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	739	509.70	376,668.30
ZOETIS INC	1,471	154.25	226,901.75
BANK OF AMERICA CORP	9,986	29.65	296,084.90
JPMORGAN CHASE & CO	1,618	128.67	208,188.06
AMERICAN EXPRESS COMPANY	1,967	116.26	228,683.42
S&P GLOBAL INC	611	317.00	193,687.00
GLOBE LIFE INC	2,244	90.39	202,835.16
MARSH & MCLENNAN COS	1,778	109.91	195,419.98
ADOBE INC	1,083	458.77	496,847.91
ANSYS INC	1,089	354.37	385,908.93
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	982	215.80	211,915.60
MICROSOFT CORP	1,885	231.96	437,244.60
PAYPAL HOLDINGS INC	1,127	234.31	264,067.37
PTC INC	3,026	132.91	402,185.66
RINGCENTRAL INC-CLASS A	652	372.92	243,143.84
SERVICENOW INC	655	543.16	355,769.80
SYNOPSIS INC	1,627	255.45	415,617.15
VISA INC	1,326	193.25	256,249.50
KEYSIGHT TECHNOLOGIES INC	2,641	141.59	373,939.19
CMS ENERGY CORPORATION	3,042	56.88	173,028.96
NEXTERA ENERGY INC	4,170	80.87	337,227.90
ANALOG DEVICES INC	1,375	147.33	202,578.75

	BROADCOM INC	842	450.50	379,321.00
	ENTEGRIS INC	3,837	98.39	377,522.43
	MICROCHIP TECHNOLOGY INC	2,191	136.11	298,217.01
	MICRON TECHNOLOGY INC	3,777	78.27	295,625.79
	米ドル 小計	105,002		15,847,414.19 (1,659,065,791)
ユーロ	AIR LIQUIDE SA	1,089	135.00	147,015.00
	SCHNEIDER ELECTRIC SE	2,002	120.95	242,141.90
	TELEPERFORMANCE	495	270.20	133,749.00
	LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	438	498.30	218,255.40
	KERRY GROUP PLC-A	1,705	111.90	190,789.50
	BAWAG GROUP AG	4,183	36.06	150,838.98
	DEUTSCHE BOERSE AG	730	132.60	96,798.00
	VONOVIA SE	3,036	55.14	167,405.04
	IBERDROLA SA	14,983	11.18	167,584.85
	IBERDROLA SA-RIGHTS	14,983	0.17	2,559.09
	ユーロ 小計	43,644		1,517,136.76 (192,615,683)
英ポンド	ROYAL DUTCH SHELL PLC-B SHS	6,620	12.72	84,219.64
	CRODA INTERNATIONAL PLC	2,252	62.86	141,560.72
	ASHTED GROUP PLC	4,661	36.93	172,130.73
	SPIRAX-SARCO ENGINEERING PLC	1,780	110.80	197,224.00
	OCADO GROUP PLC	4,420	27.77	122,743.40
	ASTRAZENECA PLC	2,737	74.91	205,028.67
	英ポンド 小計	22,470		922,907.16 (132,483,322)
スイスフラン	SIKA AG	717	242.40	173,800.80
	NESTLE SA-REGISTERED	2,633	100.04	263,405.32
	LONZA GROUP AG-REG	398	570.00	226,860.00
	ZURICH INSURANCE GROUP AG	408	356.20	145,329.60
	スイスフラン 小計	4,156		809,395.72 (95,079,715)
オーストラリアドル	BHP GROUP LTD	6,991	43.56	304,527.96
	オーストラリアドル 小計	6,991		304,527.96 (24,334,829)

香港ドル	HONG KONG EXCHANGES & CLEARING LIMITED	2,800	497.40	1,392,720.00	
	AIA GROUP LTD	16,000	93.75	1,500,000.00	
香港ドル 小計		18,800		2,892,720.00	(39,051,720)
合 計		201,063		2,142,631,060	(2,142,631,060)

(注)金額欄の()内は、外貨建有価証券にかかるものの内書きであり、また邦貨換算金額で表示しております。

通貨	銘柄数	組入株式時価比率	合計金額に対する比率
米ドル	株式 57銘柄	76.0%	77.4%
ユーロ	株式 10銘柄	8.8%	9.0%
英ポンド	株式 6銘柄	6.1%	6.2%
スイスフラン	株式 4銘柄	4.4%	4.4%
オーストラリアドル	株式 1銘柄	1.1%	1.1%
香港ドル	株式 2銘柄	1.8%	1.8%

(b)株式以外の有価証券

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。

国内債券マザーファンド(D号)

貸借対照表

(単位:円)

	(2020年 1月30日現在)	(2021年 2月 1日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	27,340,071	-
コール・ローン	1,854,921	39,303,310
国債証券	1,687,181,570	2,238,793,580
地方債証券	717,409,850	609,962,150
特殊債券	470,514,730	276,183,030

未収入金	-	122,980,540
未収利息	4,679,742	3,778,317
前払費用	299,511	303,158
流動資産合計	2,909,280,395	3,291,304,085
資産合計	2,909,280,395	3,291,304,085
負債の部		
流動負債		
未払金	-	122,779,980
未払解約金	25,469	3,890,000
未払利息	5	107
その他未払費用	932	625
流動負債合計	26,406	126,670,712
負債合計	26,406	126,670,712
純資産の部		
元本等		
元本	2,026,305,241	2,236,897,591
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	882,948,748	927,735,782
元本等合計	2,909,253,989	3,164,633,373
純資産合計	2,909,253,989	3,164,633,373
負債純資産合計	2,909,280,395	3,291,304,085

注記表

(重要な会計方針の注記)

項目	自 2020年 1月31日 至 2021年 2月 1日
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券は個別法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	(2020年 1月30日現在)	(2021年 2月 1日現在)
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	2,026,305,241口	2,236,897,591口

2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 (10,000口当たりの純資産額)	1.4357円 (14,357円)	1口当たり純資産額 (10,000口当たりの純資産額)	1.4147円 (14,147円)
----------------	--------------------------------	----------------------	--------------------------------	----------------------

(金融商品に関する注記)

. 金融商品の状況に関する事項

項目	自 2020年 1月31日 至 2021年 2月 1日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	<p>(1) 金融商品の内容</p> <p>1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、国債証券、地方債証券、特殊債券を組み入れております。</p> <p>2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>(2) 金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。</p>

3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する会議をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用部署に是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用部署は、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用部署の対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用部署の担当役員およびリスク管理会議へ報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド(外部ファンド)を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する会議にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。</p>

・金融商品の時価等に関する事項

項目	(2021年 2月 1日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	<p>(1) 有価証券(国債証券、地方債証券、特殊債券) 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定(デリバティブ取引) デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

自 2020年 1月31日 至 2021年 2月 1日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

（その他の注記）

（2020年 1月30日現在）	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	1,783,998,202円
同期中における追加設定元本額	412,498,352円
同期中における一部解約元本額	170,191,313円
2020年 1月30日現在における元本の内訳	
三井住友・ライフビュー・日本債券ファンド	130,905,166円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド30（安定型）	674,039,222円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド50（標準型）	885,781,648円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド70（積極型）	335,579,205円
合計	2,026,305,241円

（2021年 2月 1日現在）	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	2,026,305,241円
同期中における追加設定元本額	598,926,949円
同期中における一部解約元本額	388,334,599円
2021年 2月 1日現在における元本の内訳	
三井住友・ライフビュー・日本債券ファンド	114,626,775円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド30（安定型）	761,406,862円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド50（標準型）	991,228,848円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド70（積極型）	369,635,106円
合計	2,236,897,591円

附属明細表

有価証券明細表

(a) 株式

該当事項はありません。

(b) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	第416回利付国債(2年)	18,000,000	18,065,340	
	第419回利付国債(2年)	211,000,000	211,888,310	
	第420回利付国債(2年)	156,000,000	156,686,400	
	第142回利付国債(5年)	148,000,000	149,297,960	
	第145回利付国債(5年)	4,000,000	4,040,000	
	第146回利付国債(5年)	42,000,000	42,432,600	
	第4回利付国債(40年)	4,000,000	5,661,760	
	第10回利付国債(40年)	17,000,000	18,163,650	
	第350回利付国債(10年)	150,000,000	151,825,500	
	第354回利付国債(10年)	7,000,000	7,074,060	
	第355回利付国債(10年)	88,000,000	88,848,320	
	第356回利付国債(10年)	94,000,000	94,851,640	
	第357回利付国債(10年)	47,000,000	47,375,060	
	第359回利付国債(10年)	135,000,000	135,882,900	
	第360回利付国債(10年)	91,000,000	91,479,570	
	第16回利付国債(30年)	4,000,000	5,213,760	
	第20回利付国債(30年)	23,000,000	30,303,880	
	第27回利付国債(30年)	5,000,000	6,726,400	
	第32回利付国債(30年)	16,000,000	21,400,960	
	第34回利付国債(30年)	11,000,000	14,633,520	
	第44回利付国債(30年)	49,000,000	61,425,910	
	第46回利付国債(30年)	13,000,000	15,747,810	
	第48回利付国債(30年)	35,000,000	41,679,050	
	第52回利付国債(30年)	2,000,000	1,957,740	
	第59回利付国債(30年)	39,000,000	39,776,490	
	第60回利付国債(30年)	7,000,000	7,479,990	
第61回利付国債(30年)	46,000,000	46,763,140		
第67回利付国債(30年)	97,000,000	95,332,570		

	第68回利付国債(30年)	32,000,000	31,446,080	
	第135回利付国債(20年)	42,000,000	49,339,920	
	第141回利付国債(20年)	19,000,000	22,450,210	
	第145回利付国債(20年)	68,000,000	80,661,600	
	第149回利付国債(20年)	43,000,000	50,217,980	
	第150回利付国債(20年)	19,000,000	21,966,850	
	第153回利付国債(20年)	38,000,000	43,507,340	
	第154回利付国債(20年)	5,000,000	5,658,400	
	第158回利付国債(20年)	59,000,000	60,580,610	
	第162回利付国債(20年)	14,000,000	14,538,580	
	第163回利付国債(20年)	35,000,000	36,307,600	
	第165回利付国債(20年)	41,000,000	41,733,900	
	第166回利付国債(20年)	68,000,000	71,418,360	
	第167回利付国債(20年)	32,000,000	32,479,680	
	第171回利付国債(20年)	6,000,000	5,843,340	
	第172回利付国債(20年)	6,000,000	5,941,920	
	第174回利付国債(20年)	36,000,000	35,578,800	
	第175回利付国債(20年)	17,000,000	17,108,120	
国債証券合計		2,139,000,000	2,238,793,580	
地方債証券	第705回東京都公募公債	45,000,000	45,530,550	
	第734回東京都公募公債	40,000,000	40,724,400	
	平成24年度第3回静岡県公募公債	50,000,000	50,580,000	
	平成24年度第7回愛知県公募公債(10年)	10,000,000	10,116,900	
	平成25年度第5回愛知県公募公債(15年)	120,000,000	130,938,000	
	平成28年度第4回広島県公募公債	70,000,000	69,958,700	
	平成29年度第2回広島県公募公債	30,000,000	30,270,600	
	第10回埼玉県公募公債(20年)	60,000,000	70,406,400	
	平成29年度第1回埼玉県公募公債	40,000,000	40,321,200	
	令和2年度第3回大阪市公募公債(5年)	70,000,000	70,015,400	
	平成26年度第1回横浜市公募公債	50,000,000	51,100,000	
地方債証券合計		585,000,000	609,962,150	
特殊債券	第19回政府保証株式会社日本政策投資銀行社債	7,000,000	7,097,370	
	第76回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000	20,133,800	
	第21回政府保証地方公共団体金融機構債券	6,000,000	6,002,760	
	第19回政府保証日本政策金融公庫債券	30,000,000	30,292,200	

第68回都市再生債券	30,000,000	30,410,700	
第43回独立行政法人福祉医療機構債券	60,000,000	61,345,800	
第17回国際協力機構債券	20,000,000	20,267,600	
第64回中日本高速道路株式会社社債	40,000,000	40,006,400	
第49回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	60,000,000	60,626,400	
特殊債券合計	273,000,000	276,183,030	
合計		3,124,938,760	

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

外国債券マザーファンド(A号)

貸借対照表

(単位:円)

	(2020年 1月30日現在)	(2021年 2月 1日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	5,107,379	49,673,082
金銭信託	74,108,347	-
コール・ローン	5,027,974	73,156,086
国債証券	4,760,948,889	5,136,961,862
地方債証券	-	51,906,026
社債券	134,192,857	135,053,668
派生商品評価勘定	2,249,578	601,741
未収入金	357,150,927	-
未収利息	24,582,271	28,786,532
前払費用	7,054,164	2,311,778
流動資産合計	5,370,422,386	5,478,450,775
資産合計	5,370,422,386	5,478,450,775
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	677,768	469,816
未払金	356,888,425	192,893
未払利息	15	200
その他未払費用	2,309	533
流動負債合計	357,568,517	663,442
負債合計	357,568,517	663,442
純資産の部		
元本等		
元本	1,819,859,552	1,903,943,461
剰余金		
剰余金又は欠損金()	3,192,994,317	3,573,843,872
元本等合計	5,012,853,869	5,477,787,333
純資産合計	5,012,853,869	5,477,787,333
負債純資産合計	5,370,422,386	5,478,450,775

注記表

（重要な会計方針の注記）

項目	自 2020年 1月31日 至 2021年 2月 1日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券、社債券は個別法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、わが国における対顧客先物相場の仲値によっております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建資産等の会計処理</p> <p>「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条に基づいて処理しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

項目	(2020年 1月30日現在)	(2021年 2月 1日現在)
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	1,819,859,552口	1,903,943,461口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 2.7545円 (10,000口当たりの純資産額 27,545円)	1口当たり純資産額 2.8771円 (10,000口当たりの純資産額 28,771円)

（金融商品に関する注記）

. 金融商品の状況に関する事項

項目	自 2020年 1月31日 至 2021年 2月 1日
----	--------------------------------

1.金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。</p>
2.金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	<p>(1)金融商品の内容</p> <p>1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、国債証券、地方債証券、社債券を組み入れております。</p> <p>2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。当計算期間については、為替予約取引を行っております。</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>(2)金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。</p>
3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する会議をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用部署に是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用部署は、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用部署の対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用部署の担当役員およびリスク管理会議へ報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する会議にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。</p>

項目	(2021年 2月 1日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	(1) 有価証券(国債証券、地方債証券、社債券) 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定(デリバティブ取引) デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

(2020年 1月30日現在)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	147,348,875	-	146,696,600	652,275
	米ドル	97,882,290	-	97,848,000	34,290
	ユーロ	23,294,999	-	22,815,200	479,799
	デンマーククローネ	26,171,586	-	26,033,400	138,186
	売建	146,905,385	-	144,681,300	2,224,085
	米ドル	53,644,162	-	53,272,800	371,362
	カナダドル	93,261,223	-	91,408,500	1,852,723
合計		294,254,260	-	291,377,900	1,571,810

(2021年 2月 1日現在)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	95,238,359	-	95,840,100	601,741

米ドル	67,553,135	-	68,016,000	462,865
デンマーククローネ	27,685,224	-	27,824,100	138,876
売建	96,586,584	-	97,056,400	469,816
米ドル	27,031,862	-	27,206,400	174,538
ユーロ	69,554,722	-	69,850,000	295,278
合計	191,824,943	-	192,896,500	131,925

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 為替予約取引の時価の算定方法について

1) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しています。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しています。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっています。

- ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いています。
- ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い受渡日として、発表されている対顧客先物相場の仲値を用いています。

2) 計算期間末日において対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

自 2020年 1月31日 至 2021年 2月 1日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

(その他の注記)

(2020年 1月30日現在)	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	1,648,661,885円
同期中における追加設定元本額	319,376,252円
同期中における一部解約元本額	148,178,585円
2020年 1月30日現在における元本の内訳	
三井住友・ライフビュー・バランスファンド30(安定型)	155,637,713円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド50(標準型)	229,733,579円

三井住友・ライフビュー・バランスファンド70(積極型)	115,830,795円
三井住友・DCバランスファンド(安定型)	15,153,627円
三井住友・DCバランスファンド(安定成長型)	25,211,394円
三井住友・DCバランスファンド(成長型)	9,045,609円
三井住友・DC外国債券アクティブ	1,268,907,116円
S M A M・バランスファンドV A株40型(適格機関投資家専用)	202,438円
S M A M・バランスファンドV A株60型(適格機関投資家専用)	81,440円
S M A M・バランスファンドV A株80型(適格機関投資家専用)	55,841円
合計	1,819,859,552円

(2021年 2月 1日現在)	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	1,819,859,552円
同期中における追加設定元本額	279,970,894円
同期中における一部解約元本額	195,886,985円
2021年 2月 1日現在における元本の内訳	
三井住友・ライフビュー・バランスファンド30(安定型)	167,849,111円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド50(標準型)	246,218,620円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド70(積極型)	122,170,923円
三井住友・DCバランスファンド(安定型)	16,966,177円
三井住友・DCバランスファンド(安定成長型)	26,574,678円
三井住友・DCバランスファンド(成長型)	9,746,107円
三井住友・DC外国債券アクティブ	1,314,076,581円
S M A M・バランスファンドV A株40型(適格機関投資家専用)	198,670円
S M A M・バランスファンドV A株60型(適格機関投資家専用)	84,437円
S M A M・バランスファンドV A株80型(適格機関投資家専用)	58,157円
合計	1,903,943,461円

附属明細表

有価証券明細表

(a) 株式

該当事項はありません。

(b) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	米ドル	US TREASURY N/B 0.125	2,050,000.00	2,050,320.31	

	US TREASURY N/B 0.625	2,620,000.00	2,521,545.31	
	US TREASURY N/B 1.125	2,250,000.00	2,053,652.34	
	US TREASURY N/B 1.625	60,000.00	63,534.37	
	US TREASURY N/B 2.25	2,210,000.00	2,430,654.67	
	US TREASURY N/B 2.875	4,900,000.00	5,262,906.25	
	US TREASURY N/B 2.875	2,420,000.00	2,703,215.62	
	US TREASURY N/B 3	1,290,000.00	1,609,778.91	
	US TREASURY N/B 3.75	220,000.00	301,657.81	
	US TREASURY N/B 4.375	760,000.00	1,096,300.00	
	米ドル 小計	18,780,000.00	20,093,565.59	(2,103,595,381)
カナダドル	CANADA-GOV'T 1	640,000.00	658,105.60	
	カナダドル 小計	640,000.00	658,105.60	(53,833,038)
メキシコペソ	MEXICAN BONOS 5.75	7,500,000.00	7,882,800.00	
	メキシコペソ 小計	7,500,000.00	7,882,800.00	(40,281,108)
ユーロ	BELGIAN 0320 4.25	290,000.00	521,849.20	
	BTPS 0.6	300,000.00	306,486.00	
	BTPS 2.8	500,000.00	592,170.00	
	BTPS 4.5	100,000.00	110,846.00	
	BTPS 5	230,000.00	349,871.40	
	DEUTSCHLAND REP 0.25	260,000.00	275,784.60	
	DEUTSCHLAND REP 0.25	50,000.00	53,551.50	
	DEUTSCHLAND REP 0.5	70,000.00	76,029.10	
	DEUTSCHLAND REP 1	790,000.00	840,591.60	
	DEUTSCHLAND REP 1.5	90,000.00	94,715.10	
	DEUTSCHLAND REP 1.75	90,000.00	97,023.60	
	DEUTSCHLAND REP 2.5	790,000.00	1,337,280.40	
	DEUTSCHLAND REP 4.75	120,000.00	206,580.00	
	FRANCE O.A.T. 0	830,000.00	848,135.50	
	FRANCE O.A.T. 0	2,150,000.00	2,218,778.50	
	FRANCE O.A.T. 0.5	3,220,000.00	3,381,676.20	
	FRANCE O.A.T. 1	810,000.00	890,173.80	
	FRANCE O.A.T. 1.5	450,000.00	586,494.00	
	FRANCE O.A.T. 4	660,000.00	1,121,379.60	

	IRISH GOVT 0.9	310,000.00	340,872.90	
	SPANISH GOV'T 0	450,000.00	455,517.00	
	SPANISH GOV'T 1.5	810,000.00	900,169.20	
	SPANISH GOV'T 1.6	1,470,000.00	1,598,992.50	
	SPANISH GOV'T 2.7	330,000.00	476,130.60	
	SPANISH GOV'T 4.7	250,000.00	442,272.50	
	SPANISH GOV'T 6	150,000.00	223,207.50	
	ユーロ 小計	15,570,000.00	18,346,578.30 (2,329,281,580)	
英ポンド	UK TSY GILT 0.5	320,000.00	322,828.80	
	UK TSY GILT 1	300,000.00	310,404.00	
	UK TSY GILT 1.5	240,000.00	274,680.00	
	UK TSY GILT 1.625	220,000.00	244,470.60	
	UK TSY GILT 1.75	480,000.00	557,251.20	
	UK TSY GILT 1.75	320,000.00	411,923.20	
	UK TSY GILT 3.5	50,000.00	103,596.50	
	UK TSY GILT 3.75	160,000.00	163,696.00	
	UK TSY GILT 4.5	80,000.00	138,728.00	
	英ポンド 小計	2,170,000.00	2,527,578.30 (362,833,864)	
スウェーデンクローナ	SWEDISH GOVRNMNT 2.5	1,040,000.00	1,165,330.40	
	スウェーデンクローナ 小計	1,040,000.00	1,165,330.40 (14,589,936)	
ノルウェークローネ	NORWEGIAN GOV'T 3	700,000.00	754,600.00	
	ノルウェークローネ 小計	700,000.00	754,600.00 (9,198,574)	
ポーランドズロチ	POLAND GOVT BOND 2.5	920,000.00	990,683.60	
	POLAND GOVT BOND 2.75	250,000.00	283,037.50	
	ポーランドズロチ 小計	1,170,000.00	1,273,721.10 (35,766,088)	
オーストラリアドル	AUSTRALIAN GOVT. 2.75	1,240,000.00	1,410,004.00	
	AUSTRALIAN GOVT. 4.5	320,000.00	436,160.00	
	オーストラリアドル 小計	1,560,000.00	1,846,164.00 (147,526,965)	
シンガポールドル	SINGAPORE GOV'T 2.875	250,000.00	289,587.62	

	シンガポールドル 小計		250,000.00	289,587.62 (22,807,920)
	マレーシアリングット	MALAYSIA GOVT 4.059	620,000.00	665,409.29
	マレーシアリングット 小計		620,000.00	665,409.29 (17,247,408)
国債証券合計				5,136,961,862 (5,136,961,862)
地方債証券	カナダドル	ONTARIO PROVINCE 2.05	600,000.00	634,548.00
	カナダドル 小計		600,000.00	634,548.00 (51,906,026)
地方債証券合計				51,906,026 (51,906,026)
社債券	米ドル	IBM CORP 3	400,000.00	432,356.02
		PEPSICO INC 2.25	400,000.00	425,938.19
		WALMART INC 2.65	400,000.00	431,739.88
	米ドル 小計		1,200,000.00	1,290,034.09 (135,053,668)
社債券合計				135,053,668 (135,053,668)
合計				5,323,921,556 (5,323,921,556)

(注) 金額欄の()内は、外貨建有価証券にかかるものの内書きであり、また邦貨換算金額で表示しております。

通貨	銘柄数	組入債券時価比率	合計金額に対する比率
米ドル	国債証券 10銘柄	38.4%	39.5%
	社債券 3銘柄	2.5%	2.5%
カナダドル	国債証券 1銘柄	1.0%	1.0%
	地方債証券 1銘柄	0.9%	1.0%
メキシコペソ	国債証券 1銘柄	0.7%	0.8%
ユーロ	国債証券 26銘柄	42.5%	43.8%
英ポンド	国債証券 9銘柄	6.6%	6.8%
スウェーデンクローナ	国債証券 1銘柄	0.3%	0.3%
ノルウェークローネ	国債証券 1銘柄	0.2%	0.2%
ポーランドズロチ	国債証券 2銘柄	0.7%	0.7%
オーストラリアドル	国債証券 2銘柄	2.7%	2.8%

シンガポールドル	国債証券	1銘柄	0.4%	0.4%
マレーシアリングット	国債証券	1銘柄	0.3%	0.3%

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。

【中間財務諸表】

1. 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)ならびに同規則第38条の3、第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第21期中間計算期間(2021年 2月2日から2021年 8月 1日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

【三井住友・ライフビュー・バランスファンド70(積極型)】

(1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第20期 (2021年 2月 1日現在)	第21期中間計算期間 (2021年 8月 1日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	1,854,080
コール・ローン	195,706,324	222,071,539
親投資信託受益証券	3,280,708,453	3,646,734,078
流動資産合計	3,476,414,777	3,870,659,697
資産合計	3,476,414,777	3,870,659,697
負債の部		
流動負債		
未払解約金	3,730,107	4,133,253
未払受託者報酬	1,845,941	1,995,154
未払委託者報酬	22,151,252	23,941,823
未払利息	537	1,618
その他未払費用	94,469	100,029
流動負債合計	27,822,306	30,171,877
負債合計	27,822,306	30,171,877
純資産の部		
元本等		
元本	1,910,666,535	1,951,023,963
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	1,537,925,936	1,889,463,857
元本等合計	3,448,592,471	3,840,487,820
純資産合計	3,448,592,471	3,840,487,820
負債純資産合計	3,476,414,777	3,870,659,697

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第20期中間計算期間 自 2020年 1月31日 至 2020年 7月30日	第21期中間計算期間 自 2021年 2月 2日 至 2021年 8月 1日
営業収益		
有価証券売買等損益	18,785,605	341,355,625
営業収益合計	18,785,605	341,355,625
営業費用		
支払利息	38,697	83,976
受託者報酬	1,610,056	1,995,154
委託者報酬	19,320,667	23,941,823
その他費用	118,341	108,075
営業費用合計	21,087,761	26,129,028
営業利益又は営業損失（ ）	2,302,156	315,226,597
経常利益又は経常損失（ ）	2,302,156	315,226,597
中間純利益又は中間純損失（ ）	2,302,156	315,226,597
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	17,934,583	12,909,727
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,237,091,000	1,537,925,936
剰余金増加額又は欠損金減少額	121,338,289	171,102,283
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	121,338,289	171,102,283
剰余金減少額又は欠損金増加額	128,249,264	121,881,232
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	128,249,264	121,881,232
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,245,812,452	1,889,463,857

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針の注記)

項 目	第21期中間計算期間 自 2021年 2月 2日 至 2021年 8月 1日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>計算期間の取扱い 当中間計算期間は前期末が休日のため、2021年 2月 2日から2021年 8月 1日までとなっております。</p>

(中間貸借対照表に関する注記)

項 目	第20期 (2021年 2月 1日現在)	第21期中間計算期間 (2021年 8月 1日現在)
1. 当中間計算期間の末日における受益権の総数	1,910,666,535口	1,951,023,963口
2. 1単位当たり純資産の額	<p>1口当たり純資産額 1.8049円</p> <p>(10,000口当たりの純資産額 18,049円)</p>	<p>1口当たり純資産額 1.9684円</p> <p>(10,000口当たりの純資産額 19,684円)</p>

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	第21期中間計算期間 (2021年 8月 1日現在)
1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券(親投資信託受益証券) 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定(デリバティブ取引) デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

項目	第20期 (2021年 2月 1日現在)	第21期中間計算期間 (2021年 8月 1日現在)
期首元本額	1,886,487,984円	1,910,666,535円
期中追加設定元本額	372,777,124円	191,267,388円
期中一部解約元本額	348,598,573円	150,909,960円

(参考)

三井住友・ライフビュー・バランスファンド70(積極型)は、「国内株式マザーファンド(D号)」、「外国株式マザーファンド(D号)」、「国内債券マザーファンド(D号)」および「外国債券マザーファンド(A号)」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。

なお、以下に記載した状況は、監査の対象外です。

国内株式マザーファンド(D号)

貸借対照表

(単位:円)

	(2021年 2月 1日現在)	(2021年 8月 1日現在)
資産の部		

流動資産		
コール・ローン	242,636,304	321,047,590
株式	8,854,616,660	9,441,729,000
未収入金	119,981,346	17,349,226
未収配当金	11,143,370	10,560,725
流動資産合計	9,228,377,680	9,790,686,541
資産合計	9,228,377,680	9,790,686,541
負債の部		
流動負債		
未払金	115,777,978	14,691,369
未払解約金	2,087,739	12,454
未払利息	666	780
その他未払費用	2,535	472
流動負債合計	117,868,918	14,705,075
負債合計	117,868,918	14,705,075
純資産の部		
元本等		
元本	4,391,304,944	4,524,453,150
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	4,719,203,818	5,251,528,316
元本等合計	9,110,508,762	9,775,981,466
純資産合計	9,110,508,762	9,775,981,466
負債純資産合計	9,228,377,680	9,790,686,541

注記表

(重要な会計方針の注記)

項目	自 2021年 2月 2日 至 2021年 8月 1日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金の計上基準</p> <p>受取配当金は原則として、配当落ち日において、確定配当金額または予想配当金額を計上しております。なお、配当金額が未確定の場合は、入金日基準で計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	(2021年 2月 1日現在)	(2021年 8月 1日現在)
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	4,391,304,944口	4,524,453,150口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 (10,000口当たりの純資産額) 2.0747円 20,747円)	1口当たり純資産額 (10,000口当たりの純資産額) 2.1607円 21,607円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	(2021年 8月 1日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券(株式) 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定(デリバティブ取引) デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

(2021年 2月 1日現在)	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	5,065,874,961円
同期中における追加設定元本額	955,291,237円
同期中における一部解約元本額	1,629,861,254円
2021年 2月 1日現在における元本の内訳	
三井住友・日本株・成長力ファンド	593,121,186円
三井住友・ライフビュー・日本株式ファンド	1,027,314,375円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド30(安定型)	228,928,610円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド50(標準型)	669,140,444円

三井住友・ライフビュー・バランスファンド70（積極型）	665,228,632円
S M A M ・国内株式グロースファンド（ベータニュートラル型）＜適格機関投資家限定＞	1,207,571,697円
合計	4,391,304,944円

（2021年 8月 1日現在）	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	4,391,304,944円
同期中における追加設定元本額	449,751,855円
同期中における一部解約元本額	316,603,649円
2021年 8月 1日現在における元本の内訳	
三井住友・日本株・成長力ファンド	556,455,470円
三井住友・ライフビュー・日本株式ファンド	1,034,162,646円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド30（安定型）	232,077,188円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド50（標準型）	691,842,845円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド70（積極型）	705,827,036円
S M A M ・国内株式グロースファンド（ベータニュートラル型）＜適格機関投資家限定＞	1,304,087,965円
合計	4,524,453,150円

外国株式マザーファンド（D号）

貸借対照表

（単位：円）

	（2021年 2月 1日現在）	（2021年 8月 1日現在）
資産の部		
流動資産		
預金	3,582,142	4,530,027
コール・ローン	38,606,318	34,579,048
株式	2,142,631,060	2,371,673,568
派生商品評価勘定	27,545	-
未収入金	121,792,467	88,501,529
未収配当金	612,778	1,168,841
流動資産合計	2,307,252,310	2,500,453,013
資産合計	2,307,252,310	2,500,453,013
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	30,711	-
未払金	123,796,505	87,030,417
未払利息	106	84
その他未払費用	453	41
流動負債合計	123,827,775	87,030,542
負債合計	123,827,775	87,030,542
純資産の部		
元本等		
元本	794,250,090	689,779,213
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	1,389,174,445	1,723,643,258
元本等合計	2,183,424,535	2,413,422,471

純資産合計	2,183,424,535	2,413,422,471
負債純資産合計	2,307,252,310	2,500,453,013

注記表

(重要な会計方針の注記)

項目	自 2021年 2月 2日 至 2021年 8月 1日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、わが国における対顧客先物相場の仲値によっております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金の計上基準</p> <p>受取配当金は原則として、配当落ち日において、確定配当金額または予想配当金額を計上しております。なお、配当金額が未確定の場合は、入金日基準で計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建資産等の会計処理</p> <p>「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条に基づいて処理しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	(2021年 2月 1日現在)	(2021年 8月 1日現在)
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	794,250,090口	689,779,213口
2. 1単位当たり純資産の額	<p>1口当たり純資産額 2.7490円</p> <p>(10,000口当たりの純資産額 27,490円)</p>	<p>1口当たり純資産額 3.4988円</p> <p>(10,000口当たりの純資産額 34,988円)</p>

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	(2021年 8月 1日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	(1) 有価証券(株式) 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定(デリバティブ取引) デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

(2021年 2月 1日現在)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	123,809,086	-	123,787,675	21,411
	米ドル	92,440,618	-	92,417,752	22,866
	ユーロ	17,114,258	-	17,114,460	202
	スイスフラン	10,199,767	-	10,202,590	2,823
	香港ドル	4,054,443	-	4,052,873	1,570
	売建	121,801,245	-	121,783,000	18,245
	米ドル	99,126,604	-	99,102,084	24,520
	スイスフラン	22,674,641	-	22,680,916	6,275
合計		245,610,331	-	245,570,675	3,166

(注) 1.時価の算定方法

(1)為替予約取引の時価の算定方法について

1)計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しています。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しています。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっています。

- ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いています。
 - ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い受渡日として、発表されている対顧客先物相場の仲値を用いています。
- 2) 計算期間末日において対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(2021年 8月 1日現在)

該当事項はありません。

(その他の注記)

(2021年 2月 1日現在)	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	797,428,635円
同期中における追加設定元本額	280,704,991円
同期中における一部解約元本額	283,883,536円
2021年 2月 1日現在における元本の内訳	
三井住友・ライフビュー・バランスファンド30(安定型)	85,859,522円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド50(標準型)	335,113,789円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド70(積極型)	373,276,779円
合計	794,250,090円

(2021年 8月 1日現在)	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	794,250,090円
同期中における追加設定元本額	23,196,493円
同期中における一部解約元本額	127,667,370円
2021年 8月 1日現在における元本の内訳	
三井住友・ライフビュー・バランスファンド30(安定型)	72,318,933円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド50(標準型)	287,539,931円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド70(積極型)	329,920,349円
合計	689,779,213円

国内債券マザーファンド(D号)

貸借対照表

	(2021年 2月 1日現在)	(2021年 8月 1日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	39,303,310	42,045,050
国債証券	2,238,793,580	2,455,062,910
地方債証券	609,962,150	609,298,750
特殊債券	276,183,030	289,361,230
未収入金	122,980,540	75,693,750
未収利息	3,778,317	4,015,097
前払費用	303,158	298,891
流動資産合計	3,291,304,085	3,475,775,678
資産合計	3,291,304,085	3,475,775,678
負債の部		
流動負債		
未払金	122,779,980	75,197,250
未払解約金	3,890,000	1,282
未払利息	107	102
その他未払費用	625	86
流動負債合計	126,670,712	75,198,720
負債合計	126,670,712	75,198,720
純資産の部		
元本等		
元本	2,236,897,591	2,384,484,526
剰余金		
剰余金又は欠損金()	927,735,782	1,016,092,432
元本等合計	3,164,633,373	3,400,576,958
純資産合計	3,164,633,373	3,400,576,958
負債純資産合計	3,291,304,085	3,475,775,678

注記表

(重要な会計方針の注記)

項目	自 2021年 2月 2日 至 2021年 8月 1日
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券は個別法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

項目	(2021年 2月 1日現在)	(2021年 8月 1日現在)
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	2,236,897,591口	2,384,484,526口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 1.4147円 (10,000口当たりの純資産額 14,147円)	1口当たり純資産額 1.4261円 (10,000口当たりの純資産額 14,261円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	(2021年 8月 1日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券（国債証券、地方債証券、特殊債券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

(2021年 2月 1日現在)	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	2,026,305,241円
同期中における追加設定元本額	598,926,949円
同期中における一部解約元本額	388,334,599円
2021年 2月 1日現在における元本の内訳	
三井住友・ライフビュー・日本債券ファンド	114,626,775円

三井住友・ライフビュー・バランスファンド30(安定型)	761,406,862円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド50(標準型)	991,228,848円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド70(積極型)	369,635,106円
合計	2,236,897,591円

(2021年 8月 1日現在)	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	2,236,897,591円
同期中における追加設定元本額	229,861,472円
同期中における一部解約元本額	82,274,537円
2021年 8月 1日現在における元本の内訳	
三井住友・ライフビュー・日本債券ファンド	112,214,329円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド30(安定型)	800,321,136円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド50(標準型)	1,064,928,436円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド70(積極型)	407,020,625円
合計	2,384,484,526円

外国債券マザーファンド(A号)

貸借対照表

(単位:円)

	(2021年 2月 1日現在)	(2021年 8月 1日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	49,673,082	18,482,843
コール・ローン	73,156,086	72,463,075
国債証券	5,136,961,862	5,427,731,738
地方債証券	51,906,026	54,171,859
社債券	135,053,668	139,697,174
派生商品評価勘定	601,741	653,787
未収入金	-	25,861,921
未収利息	28,786,532	27,820,380
前払費用	2,311,778	5,401,626
流動資産合計	5,478,450,775	5,772,284,403
資産合計	5,478,450,775	5,772,284,403
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	469,816	1,353,247
未払金	192,893	54,195,850
未払利息	200	176
その他未払費用	533	65
流動負債合計	663,442	55,549,338
負債合計	663,442	55,549,338
純資産の部		
元本等		
元本	1,903,943,461	1,929,098,512
剰余金		
剰余金又は欠損金()	3,573,843,872	3,787,636,553
元本等合計	5,477,787,333	5,716,735,065

純資産合計	5,477,787,333	5,716,735,065
負債純資産合計	5,478,450,775	5,772,284,403

注記表

(重要な会計方針の注記)

項目	自 2021年 2月 2日 至 2021年 8月 1日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券、社債券は個別法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、わが国における対顧客先物相場の仲値によっております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建資産等の会計処理</p> <p>「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条に基づいて処理しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	(2021年 2月 1日現在)	(2021年 8月 1日現在)
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	1,903,943,461口	1,929,098,512口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 2.8771円 (10,000口当たりの純資産額 28,771円)	1口当たり純資産額 2.9634円 (10,000口当たりの純資産額 29,634円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	(2021年 8月 1日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	(1) 有価証券(国債証券、地方債証券、社債券) 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定(デリバティブ取引) デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

(2021年 2月 1日現在)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	95,238,359	-	95,840,100	601,741
	米ドル	67,553,135	-	68,016,000	462,865
	デンマーククローネ	27,685,224	-	27,824,100	138,876
	売建	96,586,584	-	97,056,400	469,816
	米ドル	27,031,862	-	27,206,400	174,538
	ユーロ	69,554,722	-	69,850,000	295,278
	合計	191,824,943	-	192,896,500	131,925

(2021年 8月 1日現在)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	172,678,841	-	171,329,098	1,349,743
	米ドル	126,382,681	-	125,750,421	632,260
	ユーロ	17,767,675	-	17,761,945	5,730

デンマーククローネ	28,528,485	-	27,816,732	711,753
売建	144,360,015	-	143,709,732	650,283
米ドル	4,374,316	-	4,377,820	3,504
カナダドル	5,377,194	-	5,267,730	109,464
ユーロ	134,608,505	-	134,064,182	544,323
合計	317,038,856	-	315,038,830	699,460

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 為替予約取引の時価の算定方法について

1) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しています。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しています。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっています。

- ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いています。
- ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い受渡日として、発表されている対顧客先物相場の仲値を用いています。

2) 計算期間末日において対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(その他の注記)

(2021年 2月 1日現在)	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	1,819,859,552円
同期中における追加設定元本額	279,970,894円
同期中における一部解約元本額	195,886,985円
2021年 2月 1日現在における元本の内訳	
三井住友・ライフビュー・バランスファンド30(安定型)	167,849,111円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド50(標準型)	246,218,620円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド70(積極型)	122,170,923円
三井住友・DCバランスファンド(安定型)	16,966,177円
三井住友・DCバランスファンド(安定成長型)	26,574,678円
三井住友・DCバランスファンド(成長型)	9,746,107円
三井住友・DC外国債券アクティブ	1,314,076,581円
SMAM・バランスファンドVA株40型(適格機関投資家専用)	198,670円
SMAM・バランスファンドVA株60型(適格機関投資家専用)	84,437円
SMAM・バランスファンドVA株80型(適格機関投資家専用)	58,157円
合計	1,903,943,461円

(2021年 8月 1日現在)	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	1,903,943,461円
同期中における追加設定元本額	105,484,015円
同期中における一部解約元本額	80,328,964円
2021年 8月 1日現在における元本の内訳	
三井住友・ライフビュー・バランスファンド30(安定型)	170,642,311円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド50(標準型)	255,355,620円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド70(積極型)	130,551,452円
三井住友・DCバランスファンド(安定型)	13,768,010円
三井住友・DCバランスファンド(安定成長型)	18,877,787円
三井住友・DCバランスファンド(成長型)	6,170,444円
三井住友・DC外国債券アクティブ	1,333,342,890円
S M A M・バランスファンドV A株40型(適格機関投資家専用)	204,382円
S M A M・バランスファンドV A株60型(適格機関投資家専用)	107,947円
S M A M・バランスファンドV A株80型(適格機関投資家専用)	77,669円
合計	1,929,098,512円

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

三井住友・ライフビュー・バランスファンド70（積極型）

2021年 8月31日現在

資産総額	3,990,511,332円
負債総額	4,984,950円
純資産総額（ - ）	3,985,526,382円
発行済口数	1,968,720,161口
1口当たり純資産額（ / ）	2.0244円
（1万口当たり純資産額）	（20,244円）

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、ファンドの受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券は発行されません。

イ 名義書換

該当事項はありません。

ロ 受益者名簿

作成しません。

ハ 受益者に対する特典

ありません。

ニ 受益権の譲渡および譲渡制限等

（イ）受益権の譲渡

- a. 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。
- b. 上記aの申請のある場合には、上記aの振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記aの振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定に従い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。
- c. 上記aの振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（ロ）受益権の譲渡制限および譲渡の対抗要件

譲渡制限はありません。ただし、受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなけれ

ば、委託会社および受託会社に対抗することができません。

ホ 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議の上、社振法に定めるところに従い、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

ヘ 償還金

償還金は、原則として、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者に支払います。

ト 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等に従って取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

イ 資本金の額および株式数

	2021年8月31日現在
資本金の額	20億円
会社が発行する株式の総数	60,000,000株
発行済株式総数	33,870,060株

ロ 最近5年間における資本金の額の増減 該当ありません。

ハ 会社の機構

委託会社の取締役は8名以内とし、株主総会で選任されます。取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。

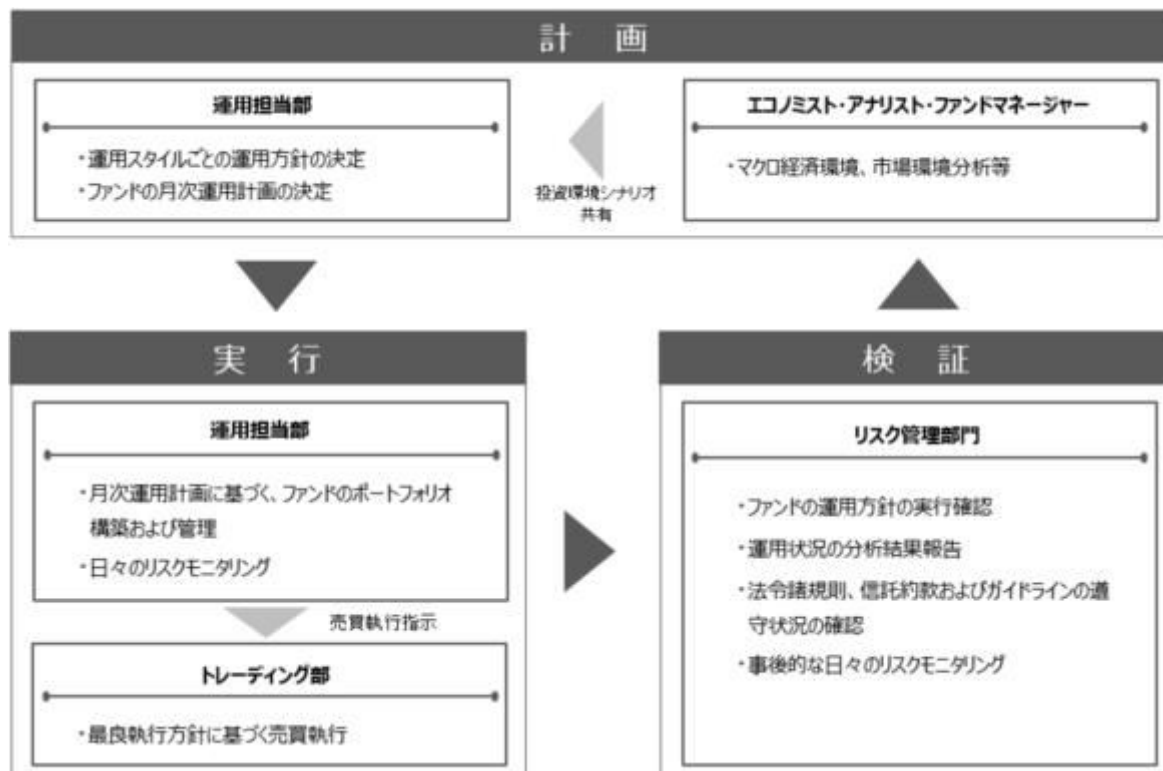
取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、補欠または増員によって選任された取締役の任期は、他の現任取締役の任期の満了する時までとします。

委託会社の業務上重要な事項は、取締役会の決議により決定します。

取締役会は、取締役会の決議によって、代表取締役若干名を選定します。

また、取締役会の決議によって、取締役社長を1名選定し、必要に応じて取締役会長1名を選定することができます。

二 投資信託の運用の流れ



2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として投資運用業および投資助言業務を行っています。また、「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業にかかる業務を行っています。

2021年8月31日現在、委託会社が運用を行っている投資信託(親投資信託は除きます)は、以下の通りです。

	本数(本)	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	754	9,416,712
単位型株式投資信託	106	626,302
追加型公社債投資信託	1	29,102
単位型公社債投資信託	193	437,178
合計	1,054	10,509,296

3【委託会社等の経理状況】

- 1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。
- 2 当社は、当事業年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,264,545	33,048,142
顧客分別金信託	300,021	300,036
前払費用	515,226	449,748
未収入金	602,605	132,419
未収委託者報酬	8,404,880	9,936,096
未収運用受託報酬	2,199,785	2,247,156
未収投資助言報酬	299,826	398,108
未収収益	37,702	39,975
その他の流動資産	40,119	6,981
流動資産合計	45,664,712	46,558,665
固定資産		
有形固定資産	1	
建物	101,609	1,509,450
器具備品	783,224	870,855
土地	710	710
リース資産	968	13,483

建設仮勘定	66,498	-
有形固定資産合計	953,010	2,394,500
無形固定資産		
ソフトウェア	909,133	1,347,889
ソフトウェア仮勘定	508,733	1,029,033
のれん	34,397,824	3,654,491
顧客関連資産	17,785,166	15,671,890
電話加入権	12,739	12,727
商標権	54	48
無形固定資産合計	53,613,651	21,716,080
投資その他の資産		
投資有価証券	19,436,480	22,866,282
関係会社株式	11,246,398	11,246,398
長期差入保証金	2,523,637	1,409,091
長期前払費用	113,852	116,117
会員権	90,479	90,479
貸倒引当金	20,750	20,750
投資その他の資産合計	33,390,098	35,707,619
固定資産合計	87,956,760	59,818,200
資産合計	133,621,473	106,376,866

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	1,064	5,153
顧客からの預り金	14,285	20,077
その他の預り金	146,200	169,380
未払金		
未払収益分配金	1,629	1,646
未払償還金	131,338	43,523
未払手数料	3,776,873	4,480,697
その他未払金	502,211	270,290
未払費用	3,935,582	5,940,121
未払消費税等	305,513	235,647
未払法人税等	489,151	762,648
賞与引当金	1,716,321	1,516,622
その他の流動負債	30,951	9,710
流動負債合計	11,051,125	13,455,519
固定負債		
リース債務	-	9,678
繰延税金負債	2,963,538	2,566,958
退職給付引当金	5,299,814	5,258,448
賞与引当金	14,767	-
その他の固定負債	172,918	40,950
固定負債合計	8,451,038	7,876,035
負債合計	19,502,164	21,331,554
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	8,628,984	8,628,984
その他資本剰余金	81,927,000	81,927,000

資本剰余金合計	90,555,984	90,555,984
利益剰余金		
利益準備金	284,245	284,245
その他利益剰余金		
配当準備積立金	60,000	60,000
別途積立金	1,476,959	1,476,959
繰越利益剰余金	19,364,265	10,281,242
利益剰余金合計	21,185,470	8,460,037
株主資本計	113,741,454	84,095,946
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	377,855	949,365
評価・換算差額等合計	377,855	949,365
純資産合計	114,119,309	85,045,311
負債・純資産合計	133,621,473	106,376,866

(2) 【損益計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	54,615,133	50,610,457
運用受託報酬	9,389,058	9,450,169
投資助言報酬	1,303,595	1,270,584
その他営業収益		
サービス支援手数料	181,061	200,807
その他	32,421	32,820
営業収益計	65,521,269	61,564,839
営業費用		
支払手数料	24,888,040	22,784,919
広告宣伝費	447,024	365,317
調査費		
調査費	3,214,679	3,061,987
委託調査費	7,702,309	7,810,157
営業雑経費		
通信費	70,007	95,163
印刷費	612,249	554,920
協会費	45,117	40,044
諸会費	32,199	29,473
情報機器関連費	4,349,174	4,562,612
販売促進費	68,688	23,614
その他	154,201	163,332
営業費用合計	41,583,691	39,491,542
一般管理費		
給料		
役員報酬	264,325	277,027
給料・手当	9,789,691	9,280,730
賞与	914,702	950,630
賞与引当金繰入額	1,726,013	1,501,855
交際費	30,898	11,815
寄付金	2,022	949
事務委託費	956,931	844,255
旅費交通費	249,359	21,023

租税公課	389,032	389,819
不動産賃借料	1,121,553	1,639,529
退職給付費用	797,158	790,144
固定資産減価償却費	3,044,658	3,040,894
のれん償却費	2,645,986	2,645,986
諸経費	482,324	608,206
一般管理費合計	22,414,658	22,002,869
営業利益	1,522,919	70,426

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	778,113	13,164
受取利息	947	2,736
時効成立分配金・償還金	1,041	88,335
原稿・講演料	2,061	2,603
投資有価証券償還益	6,398	57,388
投資有価証券売却益	24,206	162,941
雑収入	53,484	72,933
営業外収益合計	866,254	400,104
営業外費用		
為替差損	72,457	766
投資有価証券償還損	129,006	11,762
投資有価証券売却損	12,906	34,473
雑損失	8,334	1,240
営業外費用合計	222,704	48,243
経常利益	2,166,469	422,288
特別損失		
固定資産除却損	1 110,668	54,493
減損損失	2 46,417	28,097,346
合併関連費用	42,800	-
早期退職費用	3 -	216,200
本社移転費用	4 133,168	127,044
その他特別損失	-	5,460
特別損失合計	333,054	28,500,544
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()	1,833,414	28,078,256
法人税、住民税及び事業税	1,874,278	1,549,173
法人税等調整額	619,676	693,192
法人税等合計	1,254,602	855,980
当期純利益又は 当期純損失()	578,811	28,934,237

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,000,000	8,628,984	-	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	21,255,054
当期変動額								
剰余金の配当								2,469,600
当期純利益								578,811
合併による増加			81,927,000	81,927,000				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	81,927,000	81,927,000	-	-	-	1,890,788
当期末残高	2,000,000	8,628,984	81,927,000	90,555,984	284,245	60,000	1,476,959	19,364,265

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	利益剰余金合計					
当期首残高	23,076,258	33,705,242	594,061	594,061	34,299,304	
当期変動額						
剰余金の配当	2,469,600	2,469,600			2,469,600	
当期純利益	578,811	578,811			578,811	
合併による増加		81,927,000			81,927,000	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			216,206	216,206	216,206	
当期変動額合計	1,890,788	80,036,211	216,206	216,206	79,820,005	
当期末残高	21,185,470	113,741,454	377,855	377,855	114,119,309	

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,000,000	8,628,984	81,927,000	90,555,984	284,245	60,000	1,476,959	19,364,265
当期変動額								
剰余金の配当								711,271
当期純損失（ ）								28,934,237
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	29,645,508
当期末残高	2,000,000	8,628,984	81,927,000	90,555,984	284,245	60,000	1,476,959	10,281,242

	株主資本	評価・換算差額等
--	------	----------

	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	純資産合計
	利益剰余金 合計				
当期首残高	21,185,470	113,741,454	377,855	377,855	114,119,309
当期変動額					
剰余金の配当	711,271	711,271		-	711,271
当期純損失（ ）	28,934,237	28,934,237		-	28,934,237
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	-	-	571,510	571,510	571,510
当期変動額合計	29,645,508	29,645,508	571,510	571,510	29,073,997
当期末残高	8,460,037	84,095,946	949,365	949,365	85,045,311

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～50年
器具備品	4～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

のれん	14年
顧客関連資産	6～19年
ソフトウェア（自社利用分）	5年（社内における利用可能期間）

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定

式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時において一時に費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

当社は「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第31号 2019年7月4日)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
建物	466,875千円	102,329千円
器具備品	1,225,261千円	1,153,649千円
リース資産	1,452千円	2,830千円

2 当座借越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
当座借越極度額の総額	10,000,000千円	10,000,000千円
借入実行残高	-千円	-千円
差引額	10,000,000千円	10,000,000千円

3 保証債務

当社は、子会社であるSumitomo Mitsui DS Asset Management(USA) Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、2023年6月までの賃借料総額の支払保証を行っております。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
Sumitomo Mitsui DS Asset Management(USA) Inc.	132,559千円	93,374千円

(損益計算書関係)

1 固定資産除却損

	前事業年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)	当事業年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)
建物	879千円	18,278千円
器具備品	119千円	28,604千円
リース資産	5,377千円	-千円
ソフトウェア	1,596千円	7,610千円
ソフトウェア仮勘定	102,695千円	-千円

2 減損損失

前事業年度において、次のとおり減損損失を計上しております。

(単位：千円)

場所	用途	種類	減損損失
千代田区	事業用資産	建物	46,417

当社は、資産と対応して継続的に収支の把握ができる単位が全社のみであることから全社資産の単一グループとしております。

上記事業用資産については、霞ヶ関オフィスの移転に係る意思決定をしたことに伴い将来の使用が見込めなくなった資産につき、回収可能額を零と見積もり、当該減少額を減損損失に計上しております。その内訳は、建物に計上した資産除去債務に対応する原状回復費用相当額であります。

当事業年度において、次のとおり減損損失を計上しております。

(単位：千円)

場所	用途	種類	減損損失
-	その他	のれん	28,097,346

当社は、資産と対応して継続的に収支の把握ができる単位が全社のみであることから全社資産の単一グループとしております。

当社は、当社を存続会社とし、大和住銀投信投資顧問株式会社を消滅会社とする吸収合併に伴って発生したのれんを計上しております。当該のれんについて下期以降の業績は上向いているものの、通期では業績計画を下回る結果となったことを踏まえて将来キャッシュ・フローを見直した結果、のれんの帳簿価額の回収が見込まれなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値としており、将来キャッシュ・フローを9.2%で割り引いて算出しております。

3 早期退職費用

早期希望退職の募集等の実施に関連して発生する費用であります。

4 本社移転費用

前事業年度の本社移転費用は、本社事務所移転に伴い解約日までに賃貸期間の残存分(2020年7月13日から2020年9月30日まで)の賃料及び共益費相当額として133,168千円支払うものであります。

当事業年度の本社移転費用は、本社移転に伴うものであり、主に設備撤去費用、引越費用などでありまして。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式数に関する事項

合併に伴う普通株式の発行により16,230,060株増加しております。

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	17,640,000株	16,230,060株	-	33,870,060株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月24日 臨時株主総会	普通株式	2,469,600	140.00	2019年 3月28日	2019年 6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	711,271	21.00	2020年 3月31日	2020年 6月30日

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式数に関する事項

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	33,870,060株	-	-	33,870,060株

2. 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月29日 定時株主総会	普通株式	711,271	21.00	2020年 3月31日	2020年 6月30日

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
1年以内	1,618,641	1,194,699
1年超	5,844,934	3,497,258
合計	7,463,576	4,691,958

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融サービス事業を行っています。そのため、資金運用については、短期的で安全性の高い金融資産に限定し、財務体質の健全性、安全性、流動性の確保を第一とし、顧客利益に反しない運用を行っています。また、資金調達及びデリバティブ取引は行っていません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運用受託報酬及び未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されています。未収委託者報酬は、信託財産中から支弁されるものであり、信託財産については受託者である信託銀行において分別管理されているため、リスクは僅少となっています。

投資有価証券については、主に事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されています。関係会社株式については、主に全額出資の子会社の株式であり、発行体の信用リスクに晒されています。また、長期差入保証金は、建物等の賃借契約に関連する敷金等であり、差入先の信用リスクに晒されています。

営業債務である未払手数料は、すべて1年以内の支払期日であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、営業債権について、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、その状況について取締役会に報告しています。

投資有価証券、子会社株式は発行体の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

長期差入保証金についても、差入先の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

市場リスクの管理

投資有価証券については、自己勘定資産の運用・管理に関する規程に従い、各所管部においては所管する有価証券について管理を、経営企画部においては総合的なリスク管理を行い、定期的に時価を把握しています。また、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、その状況について取締役会に報告しています。

なお、事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等については、純資産額に対する保有制限を設けており、また、自社設定投信等の取得・処分に関する規則に従い、定期的に取締役会において報告し、投資家の資金性格、金額、および投資家数等の状況から検討した結果、目的が達成されたと判断した場合には速やかに処分することとしています。

2.金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のないものは、次表には含まれていません(注2)参照)。

前事業年度(2020年3月31日)

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	33,264,545	33,264,545	-
(2)顧客分別金信託	300,021	300,021	-
(3)未収委託者報酬	8,404,880	8,404,880	-
(4)未収運用受託報酬	2,199,785	2,199,785	-
(5)未収投資助言報酬	299,826	299,826	-
(6)投資有価証券			
その他有価証券	19,391,111	19,391,111	-
(7)長期差入保証金	2,523,637	2,523,637	-
資産計	66,383,807	66,383,807	-
(1)顧客からの預り金	14,285	14,285	-
(2)未払手数料	3,776,873	3,776,873	-
負債計	3,791,158	3,791,158	-

当事業年度（2021年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	33,048,142	33,048,142	-
(2)顧客分別金信託	300,036	300,036	-
(3)未収委託者報酬	9,936,096	9,936,096	-
(4)未収運用受託報酬	2,247,156	2,247,156	-
(5)未収投資助言報酬	398,108	398,108	-
(6)投資有価証券			
その他有価証券	22,826,472	22,826,472	-
(7)長期差入保証金	1,409,091	1,409,091	-
資産計	70,165,105	70,165,105	-
(1)顧客からの預り金	20,077	20,077	-
(2)未払手数料	4,480,697	4,480,697	-
負債計	4,500,774	4,500,774	-

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)顧客分別金信託、(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬及び(5)未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6)投資有価証券

これらの時価について、投資信託等については取引所の価格、取引金融機関から提示された価格及び公表されている基準価格によっております。

(7)長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び賃貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

負債

(1)顧客からの預り金及び(2)未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2)市場価格のない金融商品の貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
その他有価証券		
非上場株式	45,369	39,809
合計	45,369	39,809
子会社株式		
非上場株式	11,246,398	11,246,398
合計	11,246,398	11,246,398

その他有価証券については、市場価格がないため、「(6) その他有価証券」には含めておりません。

子会社株式については、市場価格がないため、時価開示の対象とはしておりません。

また時価をもって貸借対照表計上額としている「(6) その他有価証券」は、全て投資信託で構成されております。そのため、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第26項の経過措置を適用し、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項は記載しておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（2020年3月31日）

（単位：千円）

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	33,264,545	-	-	-
顧客分別金信託	300,021	-	-	-
未収委託者報酬	8,404,880	-	-	-
未収運用受託報酬	2,199,785	-	-	-
未収投資助言報酬	299,826	-	-	-
長期差入保証金	1,125,292	1,398,345	-	-
合計	45,594,350	1,398,345	-	-

当事業年度（2021年3月31日）

（単位：千円）

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超

現金及び預金	33,048,142	-	-	-
顧客分別金信託	300,036	-	-	-
未収委託者報酬	9,936,096	-	-	-
未収運用受託報酬	2,247,156	-	-	-
未収投資助言報酬	398,108	-	-	-
長期差入保証金	42,007	1,367,084	-	-
合計	45,971,548	1,367,084	-	-

(有価証券関係)

1. 子会社株式

前事業年度(2020年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式11,246,398千円)は、市場価格がないことから、記載しておりません。

当事業年度(2021年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式11,246,398千円)は、市場価格がないことから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(2020年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1) 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	12,411,812	13,327,652	915,839
小計	12,411,812	13,327,652	915,839
(2) 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	6,413,317	6,063,458	349,858
小計	6,413,317	6,063,458	349,858
合計	18,825,130	19,391,111	565,980

(注) 非上場株式等(貸借対照表計上額 45,369千円)については、市場価格がないことから、記載しておりません。

当事業年度(2021年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1) 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	14,397,606	16,097,433	1,699,827
小計	14,397,606	16,097,433	1,699,827
(2) 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	6,994,762	6,729,039	265,723
小計	6,994,762	6,729,039	265,723
合計	21,392,369	22,826,472	1,434,103

(注) 非上場株式等(貸借対照表計上額 39,809千円)については、市場価格がないことから、記載しておりません。

3. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,814,360	24,206	12,906

(単位:千円)

償還額	償還益の合計額	償還損の合計額
3,631,425	6,398	129,006

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,978,622	162,941	34,473

(単位:千円)

償還額	償還益の合計額	償還損の合計額
1,630,219	57,388	11,762

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

当事業年度において、投資有価証券について1,560千円（その他有価証券1,560千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)	当事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,418,601	5,299,814
勤務費用	523,396	476,308
利息費用	-	-
数理計算上の差異の発生額	195	67,476
退職給付の支払額	349,050	585,151
過去勤務費用の発生額	-	-
合併による発生額	1,707,062	-
退職給付債務の期末残高	5,299,814	5,258,448

(2)退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年 3月31日)	当事業年度 (2021年 3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	5,299,814	5,258,448
未認識数理計算上の差異	-	-
未認識過去勤務費用	-	-
退職給付引当金	5,299,814	5,258,448

(3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)	当事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)
勤務費用	492,511	476,308
利息費用	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	195	67,476
その他	304,842	246,359
確定給付制度に係る退職給付費用	797,158	790,144

(注) その他は、その他の関係会社等からの出向者の年金掛金負担分及び退職給付引当額相当額負担分、退職定年制度適用による割増退職金並びに確定拠出年金への拠出額であります。

(4)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)	当事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)
割引率	0.000%	0.020%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度248,932千円、当事業年度239,162千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,622,803	1,610,136
賞与引当金	530,059	464,389
調査費	178,573	247,208
未払金	162,557	206,090
未払事業税	46,423	66,891
ソフトウェア償却	91,937	90,431
子会社株式評価損	114,876	114,876
その他有価証券評価差額金	150,771	131,391
その他	88,250	35,930
繰延税金資産小計	2,986,254	2,967,346
評価性引当額（注）	193,485	218,966
繰延税金資産合計	2,792,768	2,748,380
繰延税金負債		
無形固定資産	5,445,817	4,798,732
その他有価証券評価差額金	310,488	516,605
繰延税金負債合計	5,756,306	5,315,338
繰延税金資産（負債）の純額	2,963,538	2,566,958

（注）評価性引当額が25,480千円増加しております。この増加の内容は、主としてその他有価証券評価差額金に係る評価性引当額を追加的に認識したことに伴うものであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
法定実効税率	30.6%	税引前当期純損失のため記載を省略しております。
（調整）		
評価性引当額の増減	3.5	
受取配当等永久に益金に算入されない項目	13.9	
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.3	
住民税均等割等	0.5	
所得税額控除による税額控除	0.5	
のれん償却費	44.1	
その他	3.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.4	

（セグメント情報等）

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への 営業収益	54,615,133	9,389,058	1,303,595	213,482	65,521,269

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 2020年4月1日 至2021年3月31日)

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への 営業収益	50,610,457	9,450,169	1,270,584	233,628	61,564,839

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	(株)三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996,505	銀行業	-	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売 手数料	3,703,669	未払 手数料	644,246
親会社の子会社	SMBC日興証券(株)	東京都千代田区	10,000,000	証券業	-	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売 手数料	6,265,593	未払 手数料	890,935

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三井住友フィナンシャルグループ(東京証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 兄弟会社等

(単位:千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	(株)三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996,505	銀行業	-	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売 手数料	3,728,851	未払 手数料	863,159
親会社の子会社	SMBC日興証券(株)	東京都千代田区	10,000,000	証券業	-	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売 手数料	5,578,226	未払 手数料	1,070,559

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三井住友フィナンシャルグループ(東京証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(1) 株当たり情報

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	3,369.33円	2,510.93円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	17.09円	854.27円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	578,811	28,934,237
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円)	578,811	28,934,237
期中平均株式数(株)	33,870,060	33,870,060

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- イ 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ロ 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ハ 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
- ニ 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- ホ 上記ハ、ニに掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

イ 定款の変更、その他の重要事項

(イ) 定款の変更

該当ありません。

(ロ) その他の重要事項

当社を存続会社とし、大和住銀投信投資顧問株式会社を消滅会社とする吸収合併（2019年4月1日付）に伴って発生したのれんについて、2021年3月期決算において28,097,346千円の減損損失を計上しました。

ロ 訴訟事件その他会社に重要な影響を与えることが予想される事実

該当ありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

イ 受託会社

(イ) 名称 三井住友信託銀行株式会社

(ロ) 資本金の額 342,037百万円（2021年3月末現在）

(ハ) 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

〔参考情報：再信託受託会社の概要〕

・ 名称 株式会社日本カストディ銀行

- ・ 資本金の額 51,000百万円(2021年3月末現在)
- ・ 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

ロ 販売会社

(イ) 名称	(ロ) 資本金の額	(ハ) 事業の内容
株式会社SBI証券	48,323百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
auカブコム証券株式会社	7,196百万円	
岡三オンライン証券株式会社	2,500百万円	
松井証券株式会社	11,945百万円	
マネックス証券株式会社	12,200百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
ワイエム証券株式会社	1,270百万円	
株式会社富山第一銀行	10,182百万円	銀行法に基づき、銀行業を営んでいます。
三井住友海上火災保険株式会社	139,595百万円	保険業法に基づき、損害保険業を営んでいます。

資本金の額は、2021年3月末現在。

2【関係業務の概要】

イ 受託会社

信託契約の受託会社であり、信託財産の保管・管理・計算等を行います。

ロ 販売会社

委託会社との間で締結された販売契約に基づき、日本における当ファンドの募集・販売の取扱い、投資信託説明書(目論見書)の提供、一部解約の実行の請求の受付け、収益分配金、償還金の支払事務等を行います。

3【資本関係】

(持株比率5%以上を記載しています。)

販売会社である三井住友海上火災保険株式会社は、委託会社株式を15.0%保有しています。

第3【その他】

1 目論見書の表紙から本文の前までおよび裏表紙の記載について

- (1) 「金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書である。」旨を記載することがあります。
- (2) 委託会社の金融商品取引業者登録番号を記載することがあります。
- (3) 委託会社のホームページのアドレスおよび他のインターネットのアドレス(これらのアドレスをコード化した図形等も含む)を記載することがあります。
- (4) 請求目論見書の入手方法および投資信託約款が請求目論見書に掲載されている旨を記載することがあります。
- (5) 目論見書の使用開始日を記載することがあります。
- (6) 投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨を記載することがあります。
- (7) 請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨および当該請求を行った場合にはその旨の記録をしておくべきである旨を記載することがあります。
- (8) 「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。」との趣旨を示す記載をすることがあります。

- (9) 当ファンドのロゴおよび委託会社のロゴを記載することがあります。
 - (10) ファンドの形態および属性、申込みにかかる事項、ユニバーサルデザインフォントマークを記載することがあります。
 - (11) 写真、イラスト、図案およびキャッチコピーを採用することがあります。また、ファンドの管理番号等を記載することがあります。
- 2 目論見書は電子媒体等として使用される他、インターネット等に掲載されることがあります。
 - 3 当ファンドの投資信託約款の全文を請求目論見書に掲載することがあります。
 - 4 目論見書は、目論見書の別称として「投資信託説明書(交付目論見書)」または「投資信託説明書(請求目論見書)」と称して使用することがあります。
 - 5 評価機関等から当ファンドに対する評価を取得し、使用することがあります。
 - 6 有価証券届出書を個別に提出している複数のファンドの実質的な投資対象資産に共通性がある場合には、当該複数のファンドを一つの投資信託説明書(交付目論見書)で説明することがあります。また、有価証券届出書を個別に提出している複数のファンドにかかる投資信託説明書(交付目論見書)および投資信託説明書(請求目論見書)を一体のものとして使用することがあります。

独立監査人の監査報告書

2021年6月15日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽 太 典 明 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅 野 雅 子 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 栄 裕 印**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友DSアセットマネジメント株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友DSアセットマネジメント株式会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財

務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年3月16日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 菅野 雅子 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 松井 貴志 印
業務執行社員**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三井住友・ライフビュー・バランスファンド70（積極型）の2020年1月31日から2021年2月1日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友・ライフビュー・バランスファンド70（積極型）の2021年2月1日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2021年9月14日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅野 雅子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井 貴志 印

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三井住友・ライフビュー・バランスファンド70（積極型）の2021年2月2日から2021年8月1日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友・ライフビュー・バランスファンド70（積極型）の2021年8月1日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2021年2月2日から2021年8月1日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。 2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。